

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第2期) 至 平成17年3月31日

三井住友建設株式会社

(151042)

第2期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

# 目 次

頁

## 第2期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	117
平成17年3月連結会計年度	119
平成16年3月会計年度	121
平成17年3月会計年度	123

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第2期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田博之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7228

【事務連絡者氏名】 総務・法務部長 松尾信介

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7228

【事務連絡者氏名】 総務・法務部長 松尾信介

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店  
(千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号)  
三井住友建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)  
三井住友建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)  
三井住友建設株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第1期	第2期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	414,791	392,825	369,819	567,360	536,334
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,040	7,503	△16,134	8,708	4,402
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△20,971	171	△20,432	△68,502	△243,729
純資産額 (百万円)	6,732	22,402	837	22,668	△221,396
総資産額 (百万円)	471,766	451,202	436,999	704,980	541,157
1株当たり純資産額 (円)	10.30	46.59	1.76	△133.44	△506.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△61.62	0.41	△42.80	△105.13	△372.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 —	※3 —	※1 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	1.4	5.0	0.2	3.2	△40.9
自己資本利益率 (%)	※2 —	1.2	※2 —	※2 —	※2 —
株価収益率 (倍)	※2 —	112.2	※2 —	※2 —	※2 —
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,839	△1,645	△8,636	△19,538	2,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,023	8,153	4,421	8,672	7,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,771	△7,017	4,230	714	12,107
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,545	5,035	4,995	23,953	46,423
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,398 [587]	3,056 [534]	2,947 [447]	5,880 [896]	5,537 [915]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3 提出会社は、平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

4 ※1 当期純損失のため及び転換社債等潜在株式がないため記載していません。

※2 当期純損失のため記載していません。

※3 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

5 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社グループから平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第1期	第2期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	402,901	380,810	358,490	502,557	466,380
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	9,482	7,208	△15,749	9,456	4,167
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△26,889	235	△19,552	△70,737	△258,485
資本金 (百万円)	38,543	24,517	24,517	66,573	66,573
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	653,730	481,101	481,101	656,150	656,150
優先株式 (千株)	—	—	—	220,000	220,000
純資産額 (百万円)	17,672	33,335	13,082	40,839	△217,984
総資産額 (百万円)	443,372	422,692	419,467	620,231	455,830
1株当たり純資産額 (円)	27.03	69.33	27.22	△105.65	△501.52
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△79.01	0.57	△40.67	△108.02	△395.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※2 —	※1 —	※2 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	4.0	7.9	3.1	6.6	△47.8
自己資本利益率 (%)	※2 —	0.9	※2 —	※2 —	※2 —
株価収益率 (倍)	※2 —	81.40	※2 —	※2 —	※2 —
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,078 〔365〕	2,771 〔317〕	2,644 〔290〕	4,236 〔374〕	3,969 〔348〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

5 ※1 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

※2 当期純損失のため記載していません。

6 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社から平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

## 2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和21年9月  | 三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称   |
| 昭和24年10月 | 三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)                                  |
| 昭和25年3月  | 別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(カ)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)                                |
| 昭和27年6月  | 三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称   |
| 昭和31年11月 | 別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併   |
| 昭和32年4月  | 別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転   |
| 昭和37年2月  | 三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場  |
| 昭和37年6月  | 別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場  |
| 昭和37年10月 | 別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更   |
| 昭和38年6月  | 住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受   |
| 昭和38年8月  | 三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場  |
| 昭和38年9月  | 住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場  |
| 昭和40年8月  | 住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場  |
| 昭和40年10月 | 三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)               |
| 昭和46年7月  | 住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)             |
| 昭和48年3月  | 三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転   |
| 昭和47年10月 | 三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新)            |
| 昭和48年12月 | 住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)           |
| 平成9年1月   | 三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転  |
| 平成13年9月  | 三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転  |
| 平成15年4月  | 三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更<br>本店を「東京都新宿区荒木町」に設置<br>当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場 |
- (注) 平成17年4月、本店を「東京都新宿区荒木町」より「東京都新宿区西新宿」へ移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社44社及び関連会社18社で構成され、土木、建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

#### 〔建設事業〕

当社、子会社の三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社のSMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

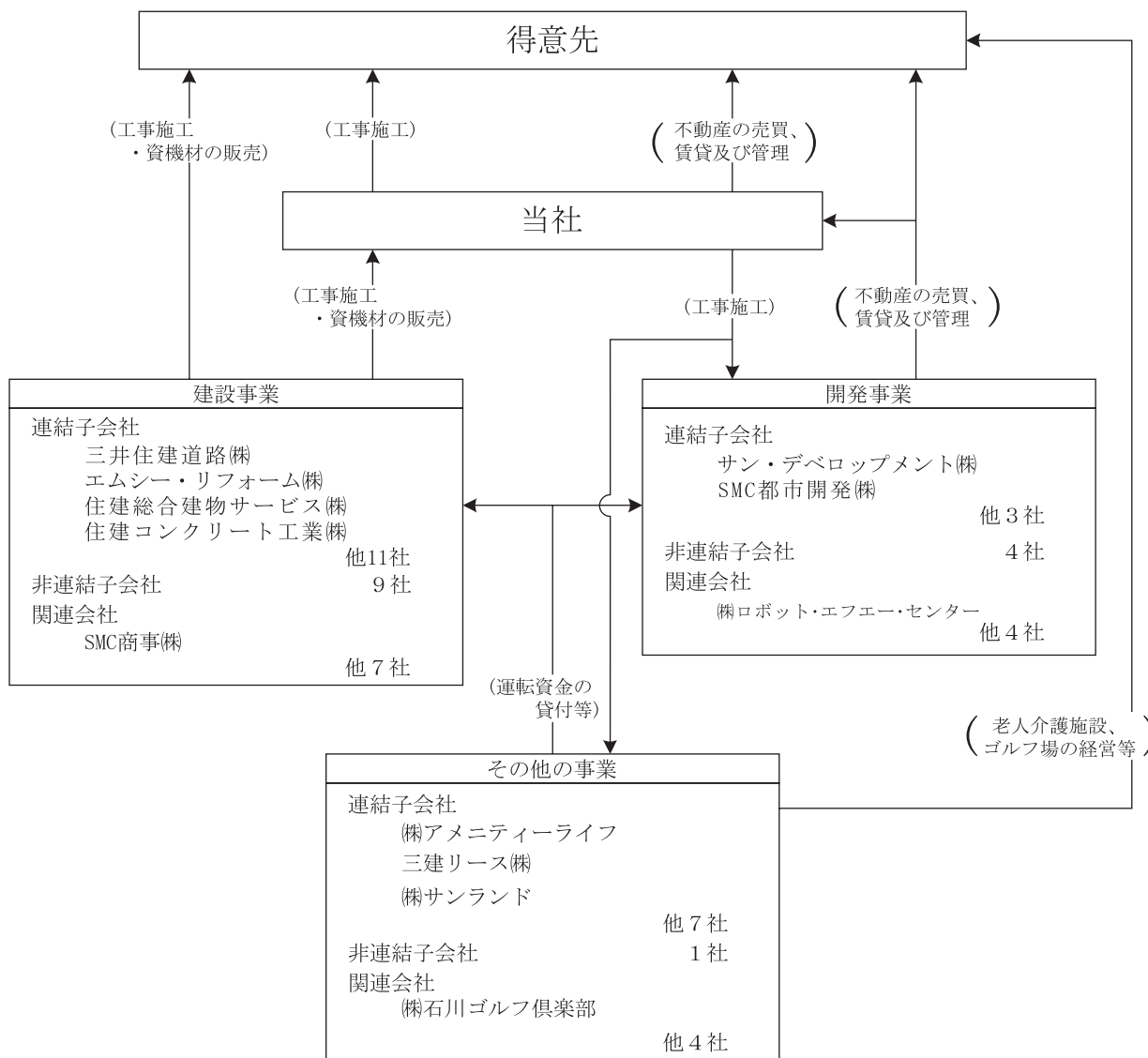
#### 〔開発事業〕

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、SMC都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っています。

#### 〔その他の事業〕

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。



※住建都市開発(株)は、平成16年10月1日に免制震工事(株)と合併し、社名をSMC都市開発(株)と変更しています。

また、三建商事(株)は、平成17年3月1日に社名をSMC商事(株)と変更しています。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社)						
三井住建道路㈱ ※1	東京都新宿区	1,329	建設事業	53.7 [2.8]	2	当社の建設工事について施工協力をしています また、当社より銀行借入金に対して保証を行っています
エムシー・リフォーム㈱	東京都中央区	216	建設事業	100.0	3	当社の建設工事について施工協力をしています
住建総合建物サービス㈱ ※3	東京都中野区	240	建設事業及び 開発事業	100.0	6	当社の建設工事について施工協力をしています また、当社より事業資金の貸付及び銀行借入金等に対して保証を行っています
住建コンクリート工業㈱	東京都台東区	210	建設事業	100.0	4	当社の建設工事について施工協力をしています また、当社より事業資金の貸付及び銀行借入金に対して保証を行っています
サン・デベロップメント㈱ ※3	東京都中央区	10	開発事業	100.0	7	当社より事業資金の貸付を行っています
SMC都市開発㈱ ※3	東京都新宿区	50	開発事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付及び銀行借入金に対して保証を行っています
㈱ユーディ ※3	東京都新宿区	10	開発事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付及び銀行借入金に対して保証を行っています
スミコ・デベロップメント・タイ ※3	タイ国チャチャンサオ	22	開発事業	72.5 (72.5)	2	当社より事業資金の貸付を行っています
㈱アメニティーライフ	東京都 八王子市	2,200	その他の事業	89.8 [1.6]	3	当社より事業資金の貸付及び入居保証金に対して保証を行っています
三建リース㈱ ※3	東京都新宿区	1,000	その他の事業	99.7 (0.3) [0.3]	6	当社より事業資金の貸付を行っています
㈱サンランド ※3	群馬県碓氷郡 松井田町	100	その他の事業	100.0	1	当社より事業資金の貸付を行っています
㈱ハートランド ※3	北海道勇払郡 追分町	50	その他の事業	94.7 (84.7)	1	当社より事業資金の貸付を行っています
㈱サンランド札幌 ※3	北海道空知郡 栗沢町	50	その他の事業	94.0 (84.0) [6.0]	1	当社より事業資金の貸付を行っています
妙高高原リゾート㈱ ※3	新潟県妙高市	16	その他の事業	100.0	1	当社より事業資金の貸付を行っています
㈱宮崎クラシックゴルフ 倶楽部 ※3	宮崎県宮崎市	50	その他の事業	63.6	3	当社より事業資金の貸付を行っています
栗駒興発㈱ ※3	岩手県胆沢郡 金ヶ崎町	50	その他の事業	58.0	2	当社より練習場用地を賃貸しています
スミコヴァナチャイゴルフ ※3	タイ国チャチャンサオ	183	その他の事業	60.0 (60.0)	1	スミコ・デベロップメント・タイより事業資金の貸付を行っています
㈱エム・シー・リゾート ※3	東京都中央区	30	その他の事業	100.0	3	当社より事業資金の貸付を行っています
その他12社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(持分法適用関連会社)						
SMC商事(株) ※2	東京都中央区	550	建設事業	18.2	2	当社グループに対し建設資機材を販売しています また、当社より銀行借入金等に対して保証を行っています
スミコンセルテック(株)	東京都台東区	200	建設事業	29.0	1	当社の建設工事について施工協力をしています
(株)ロボット・エフエー・センター ※2 ※3	千葉県美浜区	110	開発事業	13.6	2	当社は支店事務所として賃借しています また、当社より銀行借入金等に対して保証を行っています
吉井企画(株) ※3	愛媛県松山市	10	開発事業	30.0	3	当社より銀行借入金に対して保証を行っています
(株)石川ゴルフ倶楽部 ※2 ※3	石川県河北郡津幡町	75	その他の事業	0.0 [18.2]	—	当社より会員権購入者の購入資金銀行借入金に対して保証を行っています
その他2社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 ※1 有価証券報告書を提出しています。

3 ※2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5 ※3 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

サン・デベロップメント(株)	37,138百万円
三建リース(株)	19,083百万円
(株)ハートランド	12,976百万円
(株)エム・シー・リゾート	11,140百万円
(株)サンランド	9,326百万円
(株)ユーディ	9,102百万円
妙高高原リゾート(株)	8,740百万円
(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部	8,420百万円
(株)サンランド札幌	8,251百万円
SMC都市開発(株)	6,941百万円
(株)石川ゴルフ倶楽部	6,842百万円
スミコ・デベロップメント・タイ	5,739百万円
住建総合建物サービス(株)	5,198百万円
スミコヴァナチャイゴルフ	2,374百万円
(株)ロボット・エフエー・センター	2,005百万円
吉井企画(株)	1,505百万円
栗駒興発(株)	1,099百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	5,318 [641]
開発事業	72 [—]
その他の事業	147 [274]
合計	5,537 [915]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

#### ① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,969 [348]	44.3	20.3	6,361

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

#### ② 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、石油価格の高騰、自然災害の発生等により弱い動きが見られたものの、企業収益の伸びを背景として緩やかな回復を続けました。

建設業界におきましては、民間部門は、設備投資の増加により順調な回復を見せましたが、公共部門は、前年度より大幅に建設投資が減少するなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、現経営計画である「統合三カ年計画」の実現に向け全社を挙げて取り組んでまいりましたが、計画策定時の想定を超える厳しい受注環境が続き、計画の大幅未達が不可避となりました。そこで、今後、安定的な経営基盤を確立していくためには、現経営体制の抜本的見直しが必要であると判断し、今般、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。そして、本計画の前提として、当期において抜本的な財務構造の改革を図るべく損失処理を実施した結果、大幅な債務超過となりました。かかる事態に対し、当社は「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関各位に対し金融支援の要請をする一方、大和証券エスエムビーシーグループ様に第三者割当増資のお引受をお願いすることで債務超過を解消する所存であります。

なお、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、前期からの繰越工事高及び受注額減少を反映し5,247億円となり、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,363億円（前連結会計年度比5.5%減少）となりました。

収益面につきましては、営業利益148億円（前連結会計年度比26.9%減少）、経常利益44億円（前連結会計年度比49.4%減少）となりました。最終損益につきましては、減損会計の早期適用による減損損失、時価による会社分割に備えた譲渡損失引当金繰入額等の特別損失を2,371億円計上した結果、当期純損失は2,437億円（前連結会計年度当期純損失685億円）となりました。

なお、主な特別損失の内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	511億円	棚卸資産評価損	325億円
減損損失	595億円	譲渡損失引当金繰入額	734億円

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高5,247億円、営業利益161億円となり、営業利益は前年同期比57億円減少しました。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高79億円、営業損失13億円となりました。

その他事業につきましては、売上高36億円、営業利益35百万円となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは21億円の資金の増加（前連結会計年度比217億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却を促進したことにより79億円の資金の増加（前連結会計年度比8.0%減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期受注の大型工事の工事資金確保のため、財務活動によるキャッシュ・フローは121億円の資金の増加（前連結会計年度比114億円増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は224億円増加し、464億円となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	546,558	514,538
開発事業	6,194	4,756
その他の事業	97	33
合計	552,851	519,327

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	557,205	524,761
開発事業	6,399	7,924
その他の事業	3,756	3,648
合計	567,360	536,334

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

### 受注高(契約高)及び施工高の状況

#### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち 施工高(%)	うち 施工高 (百万円)		
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	建築工事	315,532	323,194	638,726	306,709	332,017	2.7	9,052	302,423
		土木工事	293,692	184,600	478,293	192,764	285,528	6.7	19,024	186,319
		計	609,225	507,794	1,117,020	499,473	617,546	4.5	28,077	488,742
	開発事業等	555	2,878	3,434	3,083	350	—	—	—	
	合計	609,781	510,673	1,120,454	502,557	617,897	—	—	—	
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	304,297	310,326	614,624	289,951	324,673	4.0	12,836	299,151
		土木工事	228,514	141,983	370,497	171,948	198,548	8.5	16,796	173,059
		計	532,812	452,309	985,121	461,899	523,222	5.7	29,633	472,211
	開発事業等	350	4,669	5,020	4,480	540	—	—	—	
	合計	533,162	456,979	990,142	466,380	523,762	—	—	—	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。  
 2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものです。  
 3 前期以前に受注した工事で、悪化した経済環境の回復が見込めず事業が中止になった工事や契約を解除した工事及び受注計上基準の見直しにより、受注額 84,734百万円（建築工事 27,719百万円、土木工事 57,014百万円）を前期繰越高より控除しています。  
 4 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。  
 なお、注3の処理に伴い、施工高を前期繰越高より8,755百万円（建築工事 5,416百万円、土木工事 3,338百万円）控除しています。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建築工事	40.8	59.2	100
	土木工事	34.4	65.6	100
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	44.1	55.9	100
	土木工事	30.8	69.2	100

(注) 百分比は工事価格比です。

## (3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	建築工事	274,736	306,709
		土木工事	64,964	192,764
		計	339,701	499,473
	開発事業等	70	3,083	3,083
	合計	159,842	342,714	502,557
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	260,519	289,951
		土木工事	63,780	171,948
		計	324,299	461,899
	開発事業等	50	4,480	4,480
	合計	137,651	328,729	466,380

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

## 前事業年度

日本道路公団	第二東名高速道路高橋川橋（PC上部工）工事
豊橋市	中島処理場築造工事（水処理施設・土木）
首都高速道路公団	（高関）OE22工区（2）トンネル工事
静岡駅南口第二地区 市街地再開発組合	静岡駅南口第二地区第一種市街地再開発事業 施設建築物南棟建設工事
住友不動産株式会社	シティタワー四谷新築工事
三井不動産株式会社	（仮称）五橋三丁目計画新築工事

## 当事業年度

日本道路公団	東海環状自動車道 潮見トンネル南工事
島根県	稗原地区県営かんがい排水事業 稗原ダム本体建設工事
フィリピン共和国公共事業省	サンワニコ橋改修工事
中部国際空港株式会社	中部国際空港管理棟新築工事
三井不動産株式会社 伊藤忠都市開発株式会社	（仮称）新浦安シンボルロード56街区新築工事
オリックス・リアルエステート株式会社 株式会社ランド	ヨコハマタワーリングスクエア新築工事
相模鉄道株式会社	
阪急不動産株式会社	

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。  
 当事業年度 三井不動産㈱ 52,911百万円 11.3%

(4) 手持高(平成17年3月31日)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	28,936	295,737	324,673
	土木工事	125,968	72,579	198,548
	計	154,905	368,316	523,222
開発事業等		—	540	540
合計		154,905	368,856	523,762

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

万福寺土地区画整理組合	万福寺土地区画整理事業土木工事(その1)
国土交通省	平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
日本道路公団	第二名神高速道路 錐ヶ瀧橋(PC上部工)下り線東工事
新東京国際空港公団	第1旅客ターミナルビル南サテライト新築工事(建築)
三井リース事業株式会社	(仮称)三井造船新住之江倉庫新築工事
東急不動産株式会社	
近鉄不動産株式会社	(仮称)センター北プロジェクト新築工事
三菱地所株式会社	
阪急不動産株式会社	

### 3 【対処すべき課題】

当社は平成15年4月に関係先各位のご理解とご支援のもと合併新会社として発足し、以来「統合三ヵ年計画」に基づき、経営の効率化を早期に実現し安定した収益力を確立すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、計画策定時の予想を大幅に超える建設マーケットの縮小、資産デフレの進行、長引く市況の低迷等に加え、建設業界を取巻く環境の一段の悪化もあり、誠に遺憾ながら二年続けて計画を達成できない事態となりました。

このような状況に対処し、今後、安定的な経営基盤を確立していくためには、現経営体制の抜本の見直しが必要であると判断し、今般会社分割を柱とした「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。

計画の基本方針は、次のとおりであります。

- 本業たる建設事業への不動産市況の変動リスクを排除するとともに、不動産事業の効率的かつ機動的な運営を実現するため、建設事業部門と不動産事業部門を分割する。
- 建設事業部門と不動産事業部門とに経営資源を効率的に配分し、その各々が自立できる経営体制を確立する。
- 建設事業部門においては、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立する。

また、本計画の主要計数計画につきましては、下表の通りとなっております。

#### < 「新・経営中期計画」における主要計数計画（単体） >

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	4,190億円	3,800億円	3,600億円
経常利益	53億円	71億円	63億円
有利子負債	300億円	240億円	180億円
期末従業員数	3,449人	3,286人	2,998人

本計画の遂行にあたりましては、抜本的財務構造改善を断行するため、平成17年3月期におきまして大幅な債務超過に陥りました。その解消のため、現在、取引金融機関各位に対し「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援を要請しております。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあります事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は有価証券報告書提出日現在であります。

##### ① 建設投資の動向

当社グループの主要事業である建設事業におきまして、工事受注高に関しましては、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設事業を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 市場金利の変動

当社グループの平成17年3月末時点における有利子負債に対する変動金利部分につきましては、今後の市場金利の変動による支払利息の増減等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 資産保有リスク

当社グループは事業推進にあたり、工事代債権、不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では、好調な中国経済の影響を受け建設用鋼材価格が急騰しており、予想以上の価格上昇がありました場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また海外におきましても、事業認可等をはじめとして国内と同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループでは、受注の拡大、利益の向上、技術の信頼を目指して、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進することを技術開発基本方針とし、土木事業本部、建築事業本部、技術研究所を中心として、技術研究開発に積極的に取り組んでいます。当連結会計年度の技術研究開発に要した費用の総額は1,785百万円です。

当連結会計年度における主な技術研究開発成果を以下に示します。

[土木分野]

### ① 吊床版構造を応用した複合トラス橋を開発

急峻な渓谷での橋梁建設工事で優位性を発揮する新しいタイプのコンクリート鋼複合橋“吊床版構造を応用した複合トラス橋”を開発しました。この新しい架橋技術を適用して建設した道路橋が、平成16年度土木学会田中賞を受賞し、その新しいデザインコンセプトが高い評価を受けました。

### ② バタフライウェブ橋を開発

“バタフライウェブ橋”は、コンクリート橋のウェブ（上・下床版を接続する部材）に蝶形鋼板を適用した世界で初めてのコンクリート鋼複合橋で、実用化に向けて技術開発を進めています。要素試験結果を踏まえ、梁試験を実施することにより、設計に必要なデータの蓄積を図り、さらに綿密な検討を行っています。

### ③ 遠心力トンネル吹付け工法の低粉塵化を実証

“遠心力トンネル吹付け工法”は、高速回転する羽根を利用し、遠心力で吹付け材料を壁面に投射する山岳トンネルの吹付け工法で、大幅な低粉塵化を達成しました。この工法は、吐出口における吹付け材の拡散が少なく、粉塵発生が非常に少ないことに加えて、一般的なエア吹付け方式の材料が使用できるため、極めて経済的です。道路トンネル工事の現場に初めて適用して、発生粉塵濃度がガイドラインの値を大幅に下回ることを確認し、この工法のさらなる優位性を実証しました。

### ④ 孔検層システムを開発しトンネルの合理的施工を実現

油圧削岩機の油圧データからトンネル切羽前方や周辺地山の性状を推定する“削孔検層システム”を新たに開発し、複数の現場に適用してシステムの実用性と信頼性を実証しました。このシステムでは、データはトンネル坑内の無線LANから現場事務所のパソコンに転送され、地山性状をトータルに評価し、効率的に設計・施工にフィードバックできるようになりました。

### ⑤ シールドトンネル技術を展開

“JUC (ジャック/Joints in Underground Conveniently) 工法”は、シールドトンネルの任意の位置に立坑を構築することなく分岐・接合トンネルを構築できる工法で、現場において初めて分岐シールドを発進させました。この工法は、分岐・接合トンネルの施工時に、容易にシールド機の発進・到達が可能なことや、地表部の開削や地下埋設物の切廻しなどが不要なことなどの特徴があります。

“P&PCセグメント工法”は、シールドトンネルにPC技術を適用した新しいタイプのセグメントで、縦断方向耐震性能に関する研究開発を進め、(財)先端建設技術センターから技術審査証明を取得しました。今回の技術審査証明では、経済的、高品質、内圧トンネル対応可能、二次覆工省略可能など従来からの特徴に加え、地震時や不等沈下時の地盤変位への追従性が良好で、壊れにくい構造となることが認められました。

#### ⑥ 風力発電タワー一括架設工法を開発

外ケーブル方式プレキャストPC風力発電タワーの開発に続いて、コンクリート風力発電タワーの架設と発電装置の設置を同時に行うことのできる工法として“風力発電タワー一括架設工法”を開発しました。この工法では、タワーの架設が初期段階の低い位置で、重い発電機を独自の架設装置に搭載し、その後セグメントを継ぎ足しながら上方に送り出していきます。これにより、大型クレーンが不要になり、コスト縮減と工期短縮が可能になりました。

#### ⑦ 部分プレキャストアラミドシート補強工法を実用化

当社が開発した“部分プレキャストアラミドシート補強工法”を、都市内高速道路のラーメン橋脚補修・補強工事に適用しました。この工法は、横梁の底面と側面に樹脂で貼り付けたアラミドシートの上に、部分的に樹脂で硬化させたアラミド繊維シートをバンド状に貼り付け、せん断補強効果を増大させるもので、実験により所定の補強効果が得られることを確認しています。現場に適用して、工期短縮と工費縮減が可能になること、安全性の高い工法であることを確認しました。

[建築分野]

#### ① 超短工期を実現するスクラム工法を展開

“スクラム (SQRM=Sumitomo Mitsui Quick Rc system) 工法”は、鉄筋コンクリート造建物の柱や梁をすべてプレキャスト化することで、高精度・超短工期施工を実現した工法です。この工法は、中層から超高層まで幅広く適用可能ですが、特に20階以上の超高層集合住宅において、その効果を最大限に発揮し、基準階の躯体施工は1フロア3～4日サイクルとなります。また、アウトフレームと連層耐震壁の組み合わせ、ダブルチューブ構造、ラーメンフレーム外周逆梁構造など、さまざまな構造形式の建物に適用可能です。スクラム工法を適用した超高層住宅は、既に2棟が竣工し、さらに現在施工中が3棟、設計中が3棟となり、現場への展開が進んでいます。

#### ② 高強度コンクリートの爆裂抑制技術で建築技術性能証明を取得

高強度コンクリート爆裂抑制技術“FPC (Fire Performance Concrete) 工法”について、建築技術性能証明の認証を、(財)日本建築総合試験所から取得しました。

FPC工法は、設計基準強度60N/平方ミリメートル～120N/平方ミリメートルの高強度コンクリートに、ポリプロピレン樹脂粉末を混入して、部材の耐火性能を向上させる技術です。混入するポリプロピレン樹脂は、粉末状で分散性に優れ、コンクリートへの練混ぜ影響が少なく、通常の高強度コンクリートと同様な製造方法あるいは現場で容易に製造することができます。また、耐火被覆工法と比べて部材断面の増加もなく、居住空間を有効に利用できるメリットがあります。

③ 排水立て管騒音対策支援システムを開発

集合住宅の排水立て管から生じる騒音は、上層階からの排水量、立て管の材質、立て管と居室の位置関係などによって一様ではありません。今回開発した“排水立て管騒音対策支援システム”は、立て管をさまざまな建築仕様や排水状況下に置いて得た実験結果のデータベースをもとに、建物の状況から要求レベルに応じた騒音対策方法を選定するものです。システムは、建物躯体や設備の仕様が確定する設計段階で利用することにより、適切な騒音対策を選定できるほか、排水立て管の系統ごと、当該排水管の高さごと（高層・中層・低層）の騒音対策も選定できます。さらに、リフォームの場合にも利用されています。

④ 上下動制振装置を開発

大スパン構造の環境振動などの上下振動を、効率的に抑制する制振装置“トグル・ストラット・ストリング・システム（TSSS）”を、日本大学工学部石丸辰治教授と共同開発しました。このシステムでは、トグル機構と張弦梁構造で構成されたシステムを床版の下に設置し、上下振動をダンパー部分で増幅させることで、効率よく振動エネルギーを吸収します。実大実験では振動を1/9に抑制し、高い制振効果が確認できました。このシステムは、精密機械工場における床振動の制御のほか、オフィスビルから住宅へのコンバージョンに適用することにより住居空間の環境向上策として利用することも可能です。土木分野への展開として、高速道路や高架橋に設置すれば、車両走行による振動を抑えることもできます。

（開発事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていません。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社は、現経営計画である「統合三ヵ年計画」の実現に向け全社を挙げて取り組んでまいりましたが、計画策定時の想定を超える厳しい受注環境が続き、計画の大幅未達が不可避となりました。そこで、今後、安定的な経営基盤を確立していくためには、現経営体制の抜本的見直しが必要であると判断し、今般、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。そして、本計画の前提として、当期において抜本的な財務構造の改革を図るべく損失処理を実施した結果、大幅な債務超過となりました。

なお、当連結会計年度における財政状態は下記のとおりとなっています。

当連結会計年度（以下「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比1,638億円減少（23.2%減少）して5,411億円となりました。

流動資産は同373億円減少して3,531億円、固定資産は同1,262億円減少して1,878億円、繰延資産は同2億円減少して1億円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、売上高の減少に伴う工事関連科目の減少及び不動産の評価減等に伴う開発事業関連科目の減少によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が、減損損失計上及び所有目的の変更による投資不動産への振替等により前期末比429億円減少して731億円となり、投資その他の資産が、投資有価証券の売却や長期繰延税金資産の取崩し等による減少及び投資不動産に対する減損損失計上等により815億円減少して1,133億円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比801億円増加（11.8%増加）して7,607億円となりました。

流動負債は、会社分割時に備えた譲渡損失引当金計上等により同2,122億円増加して7,082億円、固定負債は同1,321億円減少して524億円となり、借入金残高は、前期末比142億円増加して3,563億円となりました。

当期末の資本は、減損会計の早期適用等により当期純損失が2,437億円となりました結果、前期末比2,440億円減少して△2,213億円となりました。

資本金は前期同額、資本剰余金は資本準備金取崩し553億円を実施して1億円、利益剰余金は、主として上記要因により前期末比1,883億円減少して△2,891億円、また、その他有価証券評価差額金は、保有する上場株式の売却に伴う減少により、同2億円減少して5億円となりました。

この結果、自己資本比率は△40.9%となり、1株当たり自己資本は△506.88円となっています。

## (2) 経営成績

当期は、「新・経営中期計画」の前提として、抜本的な財務構造の改革を図るべく大幅な損失処理を実施しました。

売上高につきましては、公共工事の縮減や採算重視営業の徹底等の影響による前期からの繰越工事高の減少により、完成工事高が前期に比べ324億円減少したため、総売上高は前期比310億円減少して5,363億円となりました。

損益面につきましては、売上総利益が、工事利益率の低下により同69億円減少して412億円となりました。

営業利益は、一般管理費の削減を推進したものの工事利益が減少した結果、同54億円減少して148億円となり、売上高営業利益率は2.8%となりました。

営業外損益は104億円の費用計上となり、このうち金融収支は76億円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は前期比43億円減少して44億円となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

特別損益は2,354億円の損失計上となりましたが、主な要因は、財務構造改革のための減損会計の早期適用等による損失計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は2,310億円、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主持分損益を差し引いた当期純損失は、前期比1,752億円損失が増加して2,437億円となり、1株当たり当期純損失は372.56円となっています。

なお、事業別の受注及び販売の状況については、第2「事業の状況」に記載しています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約5億円であり、主なものは、工事用機械の購入等であります。

(開発事業及びその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都新宿区)(注)3	3,945	311	39,616 (2,785)	24,391	28,648	531
流山研究所 (千葉県流山市)(注)3、5	922	169	— (20,703)	—	1,091	53
小山研究所 (栃木県河内郡南河内町)(注)5	170	21	9,471	151	343	13
小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	24	4	56,097	852	881	1
能登川工場 (滋賀県神崎郡能登川町) (注)4	201	96	— [76,194]	—	298	1
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)(注)4	14	34	— [30,904]	—	48	25
三田川工場 (佐賀県神埼郡三田川町)(注)4	22	32	— [34,893]	—	54	6
北海道支店 (札幌市中央区)	6	0	11,041	579	586	147
東北支店 (仙台市青葉区)(注)3	71	1	509 (400)	95	168	164
北関東支店 (さいたま市大宮区)	2	0	—	—	3	44
東関東支店 (千葉市美浜区)	198	0	2,171	1,409	1,608	135
東京土木支店 (東京都中野区)	104	1	1,011	14	120	326
東京建築支店 (東京都中央区)	27	83	1,895	168	279	422
首都圏住宅建設事業部 (東京都中央区)	20	1	—	—	21	297



事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
プラント事業部 (東京都中野区)	0	0	—	—	0	40
国際事業部 (東京都中野区)	25	59	147	0	85	118
横浜支店 (横浜市中区)	521	2	2,242	972	1,496	212
静岡支店 (静岡県静岡市)	39	0	388	0	40	186
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	15	6	299 (88)	4	26	313
大阪支店 (大阪市中央区)	42	28	1	0	72	314
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0	—	—	0	25
広島支店 (広島市東区)(注)3	106	2	31 (5,435)	2	111	155
四国支店 (愛媛県新居浜市)	62	1	—	—	64	142
九州支店 (福岡市中央区)(注)3	120	11	23,456 (10,951)	299	432	299

## (2) 国内子会社

会社名 事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
三井住建道路株 本社 (東京都新宿区)	建設事業	153	49	1,272	923	1,126	29
三井住建道路株 北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業	362	101	140,212 (26,214)	414	878	58
三井住建道路株 関東支店 (東京都港区)	建設事業	294	116	18,884 (10,566)	918	1,328	120
三井住建道路株 関西支店 (大阪市西区)	建設事業	156	31	1,639 (10,364)	110	298	45
三井住建道路株 九州支店 (福岡市中央区)	建設事業	122	84	40,021 (35,017)	385	593	60
住建コンクリート工業株 小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	建設事業	413	171	54,090	1,236	1,822	50
株アメニティーライフ アメニティーライフ 八王子 (東京都八王子市)	その他の 事業	2,870	25	13,760	3,006	5,902	40
株サンランド サンランドゴルフクラブ 東軽井沢コース (群馬県碓氷郡松井田町) (注) 4	その他の 事業	476	24	633,185	1,095	1,595	24
株サンランド サンランドゴルフクラブ 那須コース (栃木県那須郡那須町)	その他の 事業	20	9	— [864,598]	—	29	26
株サンランド札幌 エムズゴルフクラブ (北海道空知郡栗沢町)	その他の 事業	492	139	989,805	671	1,302	6
株ハートランド ル・ペタウゴルフクラブ (北海道勇払郡追分町)	その他の 事業	645	0	2,531,864	979	1,625	7

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。
- 2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されていますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は942百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しています。
- 4 土地を連結会社から賃借しています。土地の面積については、[ ]内に外書きで示しています。
- 5 提出会社の技術研究所は建設事業における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、寮・社宅等、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等、老人介護施設及びゴルフ場です。
- 6 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
- 7 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住建機工(株)	本社 (東京都中野区)	建設事業	工事用 機械装置	1式	3～7年	83

(注)住建機工(株)がリースしています工事用機械設備は事業所間の移動が激しいため本社において管理しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,644,000,000
第一回優先株式	60,000,000
第二回A種優先株式	60,000,000
第二回B種優先株式	50,000,000
第二回C種優先株式	50,000,000
計(注)	2,864,000,000

(注) 「普通株式につき消却があった場合又は各優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めています。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	656,150,033	656,150,033	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
第一回優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 2
第二回A種優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 3
第二回B種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 4
第二回C種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 5
計	876,150,033	876,150,033	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 第一回優先配当金

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成34年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額（以下、下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額（以下、上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成34年8月25日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

3 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回A種優先配当金

1株につき第二回A種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成31年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回A種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回A種転換価額修正日以降翌年の第二回A種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回A種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回A種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回A種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回A種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成31年8月26日までに転換請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回A種下限転換価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回A種上限転換価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

4 第二回B種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回B種優先配当金

1株につき第二回B種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成37年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回B種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.5%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成37年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成23年4月1日から平成37年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成24年4月1日以降平成37年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回B種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回B種転換価額修正日以降翌年の第二回B種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回B種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回B種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回B種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回B種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回B種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成37年8月25日までに転換請求のなかった第二回B種優先株式は、平成37年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成37年9月30日までの日をもって、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を平成37年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回B種下限転換価額を下回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回B種上限転換価額を上回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

5 第二回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回C種優先配当金

1株につき第二回C種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回C種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成40年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.75%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成40年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成26年4月1日から平成40年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成27年4月1日以降平成40年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回C種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回C種転換価額修正日以降翌年の第二回C種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回C種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回C種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回C種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回C種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回C種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成40年8月25日までに転換請求のなかった第二回C種優先株式は、平成40年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成40年9月30日までの日をもって、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を平成40年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回C種下限転換価額を下回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回C種上限転換価額を上回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月30日 (注) 1	315,132	653,730	15,756	38,543	4,726	4,831
平成13年6月28日 (注) 2	—	653,730	—	38,543	△4,831	—
平成13年8月4日 (注) 3	△326,865	326,865	△22,200	16,343	226	226
平成13年8月31日 (注) 4	154,236	481,101	8,174	24,517	8,020	8,247
平成15年4月1日 (注) 5	235,048	716,150	2,055	26,573	15,370	23,617
平成15年6月27日 (注) 6	—	716,150	—	26,573	△8,247	15,370
平成16年3月16日 (注) 7	160,000	876,150	40,000	66,573	40,000	55,370
平成16年6月29日 (注) 8	—	876,150	—	66,573	△55,370	—

- (注) 1 平成13年3月13日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関他を割当先とする315,132千株の第三者割当増資(発行価額65円、資本金組入額50円)を実施し、平成13年3月30日付をもって、15,756百万円を資本金に組み入れています。
- 2 平成13年6月28日開催の第85回定時株主総会において、第85期の損失処理として資本準備金4,831百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 3 同上の第85回定時株主総会において、額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857百万円の資本を無償で減少するとともに、発行済株式総数653,730千株について、1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする資本減少につき承認可決され、8月4日にその効力が発生しています。資本減少の効力発生により、発行済株式総数は326,865千株減少し、資本減少による減資差益22,200百万円を繰越損失に充当するとともに残額226百万円を資本準備金に計上しています。
- 4 平成13年8月13日開催の取締役会の決議により、三井グループ各社及び取引先を中心とした176先を割当先とする154,236千株の第三者割当増資(発行価額105円、資本金組入額53円)を実施し、平成13年8月31日付をもって、8,174百万円を資本金に組み入れています。
- 5 住友建設株式会社との合併(合併比率1:1.2)に伴うものです。
- 6 平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会において、第87期の損失処理として資本準備金8,247百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 7 平成16年2月27日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関3行を割当先とする優先株式160,000千株の第三者割当増資(発行価額500円、資本金組入額250円)を実施し、平成16年3月16日付をもって、40,000百万円を資本金に組み入れています。
- 8 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。



## (4) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	71	775	57	9	37,992	38,952	—
所有株式数(単元)	—	167,794	16,493	204,127	34,529	50	214,537	637,530	18,620,033
所有株式数の割合(%)	—	26.32	2.59	32.02	5.41	0.01	33.65	100.00	—

(注) 1 自己株式2,180,346株は、「個人その他」に2,180単元及び「単元未満株式の状況」に346株を含めて記載しています。なお、自己株式2,180,346株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、2,172,946株です。

2 「その他の法人」の欄には、693単元、「単元未満株式の状況」の欄には、900株、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ含まれています。

## ② 第一回優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## ③ 第二回A種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	—	—	—	—	—	3	—
所有株式数(単元)	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## ④ 第二回B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## ⑤ 第二回C種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## (5) 【大株主の状況】

## ① 普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	71,655	10.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	44,947	6.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	31,667	4.83
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	29,492	4.49
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	15,089	2.30
バンカ インテツサ クライア ンツ オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	12,817	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	11,508	1.75
三井住友建設従業員持株会	東京都新宿区荒木町13-4	10,715	1.63
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	7,288	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (注)	東京都港区浜松町2-11-3	7,084	1.08
計	—	242,264	36.92

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

## ② 第一回優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	66.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	20,000	33.33
計	—	60,000	100.00

## ③ 第二回A種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	30,000	50.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,000	25.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	15,000	25.00
計	—	60,000	100.00

④ 第二回B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

⑤ 第二回C種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 60,000,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 60,000,000	—	
	第二回B種優先株式 50,000,000	—	
	第二回C種優先株式 50,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,172,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 354,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 635,004,000	635,004	同上
単元未満株式	普通株式 18,620,033	—	同上
発行済株式総数	876,150,033	—	—
総株主の議決権	—	634,295	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が693,000株(議決権693個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式946株及び相互保有株式として株式会社西和工務店所有の589株が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が500株含まれております。なお、当該株券喪失については、平成17年3月31日現在において、喪失登録異議が申請されております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13-4	2,172,000	—	2,172,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社西和工務店	東京都新宿区荒木町13-4	354,000	—	354,000	0.04
計	—	2,526,000	—	2,526,000	0.29

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が7,400株(議決権7個)あり、また、株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,600株(議決権9個)あります。なお、当該株式17,000株は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式欄に含まれています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では、配当につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っています。

当期は、平成17年3月に策定した、会社分割を柱とする「新・経営中期計画」に基づき、財務体質の抜本的改善を図るべく、棚卸資産評価損、固定資産の減損、譲渡損失引当金の計上等、大幅な損失処理を実施いたしました結果、多額の当期純損失を計上することとなり、当期は引き続き無配といたしました。

来期につきましては、人員削減等徹底したリストラ及び経営の合理化等自助努力を最大限実行し、「新・経営中期計画」の達成に向け、全社一丸となって取組み、会社再建に向けて邁進し、早期復配を果たす所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第1期	第2期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	90	146	49	163	185
最低(円)	37	30	24	31	96

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。  
2 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	122	116	110	120	124	122
最低(円)	108	109	101	110	113	107

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	佐藤 隆 史	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 三井建設株式会社入社 平成6年10月 設計本部設計第五部長 平成8年3月 建築本部設計第二部長 平成10年10月 建築本部設計統括部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成13年6月 常務取締役、常務執行役員 平成15年4月 当社常務執行役員、建築事業本部 設計担当 平成16年6月 常務取締役、建築事業本部副本部 長、技術全般担当 平成17年6月 代表取締役会長（現任）、執行役 員会長（現任）	63
代表取締役 社長	執行役員社長	宮田 博 之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 住友建設株式会社入社 平成9年5月 名古屋支店長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 当社取締役、執行役員 常務取締役、常務執行役員、経営 企画本部長 平成15年10月 専務取締役、専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長（現任）、執行役 員社長（現任）	18
代表取締役 副社長	執行役員副社長 経営管理本部管 掌、監査部担当	宮本 啓 三	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成4年10月 同行審査第三部長 平成7年5月 同行審査第二部長 平成9年1月 同行銀座支店長 平成10年6月 同行常任監査役 平成11年6月 住銀保証株式会社社長 平成13年5月 住銀ファイナンス株式会社社長 平成16年10月 当社専務執行役員、経営企画本部 管掌、管理本部（財務統括・情報 システム部門）管掌、特命事項担 当 平成17年6月 代表取締役副社長（現任）、執行 役員副社長（現任）、経営管理本 部管掌（現任）、監査部担当（現 任）	—
代表取締役 副社長	執行役員副社長 営業店管掌、 安全統轄部・ 購買管理部担当	齊藤 靖 彦	昭和20年1月5日生	昭和43年4月 三井建設株式会社入社 平成8年10月 建築本部施工統括部長 平成12年6月 執行役員 平成15年4月 当社執行役員 平成15年10月 専務執行役員、建築事業本部長 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役副社長（現任）、執行 役員副社長（現任）、営業店管掌 （現任）、安全統轄部・購買管理 部担当（現任）	46



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 土木本部長	則久芳行	昭和21年12月9日	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年4月  平成17年6月 住友建設株式会社入社 同社土木本部P C営業統括部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常務取締役、常務執行役員、 土木事業本部副本部長兼P C営業 統括部長 専務取締役(現任)、専務執行役 員(現任)、土木本部長(現任)	18
常務取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼総合企画部長	河野豊輝	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 平成10年11月  平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 三井建設株式会社入社 同社経営企画部次長兼経営企画室 長 同社経営企画本部経営企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 執行役員、経営企画本部副本部長 常務取締役(現任)、常務執行役 員(現任)、経営管理本部長(現 任)兼総合企画部長(現任)	8
常務取締役	常務執行役員 国際事業部 担当、建築本部 副本部長	西平俊明	昭和20年11月29日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 住友建設株式会社入社 国際営業部長 国際事業部長 当社執行役員、国際事業部長 取締役 常務取締役(現任)常務執行役員 (現任)、国際事業部担当(現 任)、建築本部副本部長(現任)	12
取締役	執行役員 建築本部長	細野晟史	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 三井建設株式会社入社 同社東関東支店建築部長 同社建築事業本部生産統括部長 当社建築事業本部建築統括部長 執行役員(現任)、建築事業本部 副本部長 取締役(現任)、建築本部長(現 任)	10
取締役	執行役員 土木本部副本部 長、安全統轄部 副担当	杉原正憲	昭和23年6月14日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 住友建設株式会社入社 同社東北支店土木部長 同社土木本部土木統括部土木部長 同社土木本部土木統括部長兼土木 部長 当社土木事業本部土木統括部長、 安全統轄部副担当(現任) 執行役員(現任) 取締役(現任)、土木本部副本部 長(現任)	4
常勤監査役		太田建夫	昭和20年6月23日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月 住友建設株式会社入社 同社横浜支店総務部長 同社検査役 当社監査部長 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		伊藤高	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月 住友信託銀行株式会社入社 同社熊本支店長 同社海外審査部長 同社クレジット投資審査部長 同社検査部長 同社業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		篠崎 昭彦	昭和2年11月8日生	昭和27年4月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年7月	別子鉱業株式会社（現住友金属鉱山株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 住友建設株式会社監査役 当社監査役（現任） 住友金属鉱山株式会社名誉顧問（現任）	1
監査役		儀賀 裕理	昭和23年1月22日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三井不動産株式会社入社 同社国際事業部部長補佐 同社商業施設本部部長補佐 同社関連事業部長（現任） 当社監査役（現任）	—
計						187

※1 常勤監査役伊藤高、監査役篠崎昭彦及び儀賀裕理は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」です。

- 2 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、平成17年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりです。

役名	氏名	担当業務
執行役員副社長	平岡 剛	土木本部営業担当、技術研究所担当
専務執行役員	中島 浩昭	土木本部営業担当
専務執行役員	石渡 由紀	建築本部営業担当
専務執行役員	山本 邦夫	土木本部営業担当
常務執行役員	山内 優	建築本部副本部長
常務執行役員	片山 忠	土木本部営業担当
常務執行役員	坂元 義人	土木本部営業担当
常務執行役員	安田 昭彦	土木本部営業担当
常務執行役員	宮越 正夫	建築本部副本部長
常務執行役員	高濱 正勝	建築本部営業担当
常務執行役員	榎本 正一	建築本部営業担当
常務執行役員	竹岡 伸一郎	大阪支店長
常務執行役員	宮原 徹	建築本部営業担当
常務執行役員	澤 誠之助	土木本部副本部長
執行役員	伊莉 和弘	建築本部営業担当
執行役員	久保田 信雄	土木本部営業担当
執行役員	野原 豊久	建築本部営業担当
執行役員	宮下 好則	土木本部営業担当
執行役員	菊地 恒雄	東京支店長
執行役員	山田 晴雄	経営管理本部副本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の4点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- ①迅速な経営意思決定
- ②戦略性の高い組織設計
- ③企業行動の透明性、合理性の確保
- ④適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### ① 会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用した理由につきましては、昨今の商法等の改正を通じて監査役の権限・機能が大幅に強化されたことから、監査役監査体制の充実・強化に引き続き努めることにより、監査の実効性確保は可能と判断したことによります。
- ・当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。
- ・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
- ・監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。

### ② 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性及び効率性を確保するために必要な施策を実施しております。
- ・業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めております。

### ③ コンプライアンス経営

- ・当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでいます。
- ・コンプライアンスの主管部署として本店に法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めています。

### ④ 監査役監査の状況

- ・監査役の人数は5名であり、うち常勤監査役が3名、非常勤監査役が2名であります。また、社外監査役は3名（非常勤監査役2名）であり、うち2名は営業取引関係（建設工事の請負）のある企業の取締役及び元取締役、他の1名は取引金融機関出身であります。3名とも当社との利害関係はありません。

- ・監査役監査は、監査役会で定めた「監査役監査基準」に則って実施しております。具体的には、監査役会で定める年間監査計画に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。また、会計監査人による会計監査の方法と結果に関する相当性監査においては、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討を加えています。監査結果については、監査役会で各監査役から監査調書に基づいて報告を行い、監査役相互間の情報共有に努めており、さらに、代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門等とのコミュニケーションの強化にも努めております。

#### ⑤ 会計監査の状況

- ・会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	濱 吉 廣 務	新日本監査法人	20年*
	若 松 昭 司		—
	清 水 芳 彦		—

\*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、同氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 20名

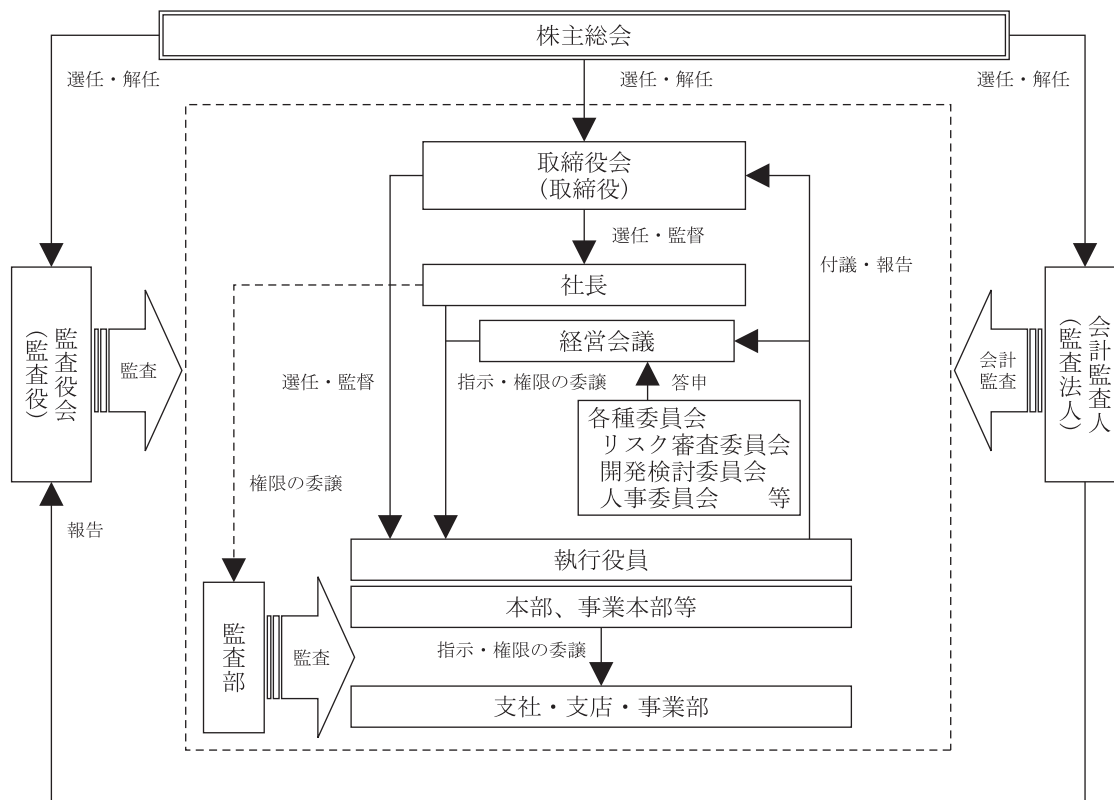
#### (役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役報酬	19名	97百万円	なお、株主総会決議による報酬限度額は25百万円（月額）以内であります。
監査役報酬	8名	45百万円	なお、株主総会決議による報酬限度額は6百万円（月額）以内であります。
監査報酬		50百万円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額であります。 なお、上記以外の報酬はありません。

※ 期末在籍人員は取締役12名、監査役5名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	24,696		47,779	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3	212,994		194,347	
有価証券	※3	—		9	
販売用不動産	※3	61,125		33,008	
未成工事支出金等	※3	41,927		37,060	
短期貸付金		11,389		9,608	
繰延税金資産		6,522		4,773	
その他流動資産		32,608		34,169	
貸倒引当金		△727		△7,596	
流動資産合計		390,537	55.4	353,159	65.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	41,346		32,053	
機械・運搬具 工具器具・備品	※3	23,283		22,141	
土地	※3 ※4	76,680		54,831	
建設仮勘定		0		2	
その他有形固定資産		13,398		2,054	
減価償却累計額		△38,629		△37,951	
有形固定資産合計		116,079		73,132	
2 無形固定資産		3,051		1,326	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3 ※9	17,104		8,726	
長期貸付金		68,578		68,430	
破産債権、更生債権等		13,806		15,709	
長期繰延税金資産		12,719		4,469	
投資不動産	※2 ※3	67,217		46,556	
長期営業外未収入金		67,731		64,291	
その他投資等	※3	15,207		12,782	
貸倒引当金		△67,454		△107,586	
投資その他の資産合計		194,911		113,379	
固定資産合計		314,042	44.5	187,838	34.7
III 繰延資産		401	0.1	159	0.0
資産合計		704,980	100	541,157	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		215,446		217,579	
短期借入金	※3 ※10	195,843		345,102	
未払費用		2,599		2,868	
未成工事受入金		34,683		35,828	
完成工事補償引当金		361		601	
工事損失引当金		—		256	
譲渡損失引当金		—		73,469	
その他流動負債	※9	47,068		32,591	
流動負債合計		496,002	70.4	708,297	130.9
II 固定負債					
長期借入金	※3 ※10	146,309		11,276	
退職給付引当金		13,802		18,126	
事業損失引当金		1,491		—	
再評価に係る 繰延税金負債		206		281	
その他固定負債	※3	22,805		22,741	
固定負債合計		184,615	26.2	52,426	9.7
負債合計		680,617	96.6	760,723	140.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,694	0.2	1,830	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※7	66,573	9.4	66,573	12.3
II 資本剰余金		55,470	7.9	100	0.0
III 利益剰余金		△100,866	△14.3	△289,177	△53.4
IV 土地再評価差額金	※4	122	0.0	167	0.0
V その他有価証券評価差額金		799	0.1	531	0.1
VI 為替換算調整勘定		657	0.1	574	0.1
VII 自己株式	※8	△89	△0.0	△166	△0.0
資本合計		22,668	3.2	△221,396	△40.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		704,980	100	541,157	100



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		557,205		524,761	
完成工事高		10,155	567,360	11,573	536,334
開発事業等売上高			100		100
II 売上原価		509,669		485,022	
完成工事原価		9,473	519,143	10,019	495,041
開発事業等売上原価			91.5		92.3
売上総利益		47,535		39,739	
完成工事総利益		681	48,217	1,553	41,292
開発事業等総利益			8.5		7.7
III 販売費及び一般管理費	※1		27,966		26,481
営業利益			4.9		4.9
営業外収益			3.6		2.8
IV 営業外収益		434		437	
受取利息		290		976	
受取配当金		280		287	
保険配当金等		227		—	
ゴルフ会員権買入差益		51		0	
連結調整勘定償却額		221	1,506	263	1,964
その他営業外収益			0.2		0.3
V 営業外費用		9,988		9,018	
支払利息		315		1,504	
持分法による投資損失		2,745	13,049	1,849	12,373
その他営業外費用			2.3		2.3
経常利益			8,708		4,402
経常利益			1.5		0.8
VI 特別利益		161		388	
前期損益修正益		84		18	
固定資産売却益	※2	3,326		1,038	
投資有価証券売却益		—		206	
投資不動産売却益		78	3,651	4	1,657
その他特別利益			0.6		0.3
VII 特別損失		62		6	
前期損益修正損		1,349		1,955	
固定資産処分損	※3	6,627		—	
投資不動産処分損		16,424		51,104	
貸倒引当金繰入額		638		—	
事業損失引当金繰入額		30,434		32,511	
棚卸資産評価損	※4	—		59,578	
減損損失		—		73,469	
譲渡損失引当金繰入額		9,829		—	
固定資産評価損		944		—	
貸倒損失	※5	5,279	71,592	18,514	237,140
その他特別損失			12.6		44.2
税金等調整前			59,232		231,080
当期純損失		708		614	
法人税、住民税					
及び事業税		9,110	9,818	10,257	10,872
法人税等調整額			1.6		2.0
少数株主利益・損失(△)			△548		1,776
少数株主利益・損失(△)			△0.1		0.3
当期純損失			68,502		243,729
当期純損失			12.1		45.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		8,247		55,470
II	資本剰余金増加高				
	増資による優先株式の 発行	40,000		—	
	自己株式処分差益	100		—	
	合併により引き継いだ 資本剰余金金額	15,370	55,470	—	—
III	資本剰余金減少高				
	資本準備金取崩額		8,247		55,370
IV	資本剰余金期末残高		55,470		100
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△31,666		△100,866
II	利益剰余金増加高				
	資本準備金取崩額	8,247		55,370	
	連結子会社減少に 伴う増加高	161		106	
	持分法適用会社減少に 伴う増加高	161	8,569	—	55,476
III	利益剰余金減少高				
	当期純損失	68,502		243,729	
	持分法適用会社増加に 伴う減少高	0		—	
	合併により引き継いだ 利益剰余金金額	9,227		—	
	連結子会社減少に 伴う減少高	40		14	
	土地評価差額金取崩に伴 う減少高	—	77,769	44	243,787
IV	利益剰余金期末残高		△100,866		△289,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△59,232	△231,080
減価償却費		2,806	2,102
貸倒引当金の増加額		10,493	47,001
退職給付引当金の増加額		932	4,324
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△256	240
土地買戻損失引当金の減少額		△1,324	—
事業損失引当金の増加・減少(△)額		638	△1,491
譲渡損失引当金の増加額		—	73,469
工事損失引当金の増加額		—	256
減損損失		—	59,578
固定資産処分損		1,264	1,937
有価証券等評価損		1,388	—
有価証券等売却益		△3,326	△1,038
投資不動産処分損		6,610	—
固定資産評価損		9,829	—
棚卸資産評価損		30,434	32,511
連結調整勘定償却額		△51	2
貸倒損失		944	—
受取利息及び配当金		△725	△1,414
支払利息		9,988	9,018
為替差損		926	359
持分法による投資損失		315	1,504
売上債権の減少額		8,514	7,441
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		4,430	△4,252
販売用不動産の減少額		1,288	4,149
その他資産の減少・増加(△)額		18,308	△990
仕入債務の増加・減少(△)額		△35,741	1,827
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△18,350	398
その他負債の減少額		△5,088	△10,819
その他		3,622	14,814
小計		△11,357	9,850
利息及び配当金の受取額		2,522	1,551
利息の支払額		△10,012	△8,604
法人税等の支払額		△692	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー		△19,538	2,128

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△336	△612
有価証券の売却による収入		100	—
有形固定資産の取得による支出		△883	△504
有形固定資産の売却による収入		195	467
無形固定資産の取得による支出		△689	△254
投資不動産の取得による支出		△1,744	△557
投資不動産の売却による収入		4,391	1,739
投資有価証券の取得による支出		△4,902	△88
投資有価証券の売却による収入		13,832	6,505
子会社株式の取得による支出		△308	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得に による支出		—	△38
関連会社株式の売却による収入		24	—
貸付による支出		△2,887	△908
貸付金の回収による収入		1,606	2,064
その他		274	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,672	7,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△79,911	20,998
長期借入れによる収入		51,430	47,240
長期借入金の返済による支出		△54,420	△54,012
従業員預り金の純増加・減少(△)額		△57	172
新株発行による収入		79,523	—
自己株式の純増加額		△36	△77
少数株主への配当金の支払額		△8	△1
貸株預り保証金の純増加・減少(△)額		4,193	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		714	12,107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△58	△2
V 現金及び現金同等物の期中増加・減少(△)額		△10,210	22,216
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,995	23,953
VII 合併により引き継いだ現金及び 現金同等物の額		24,645	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		4,637	267
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△114	△13
X 現金及び現金同等物の期末残高		23,953	46,423

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年4月の合併以降、生き残りをかけて「統合三カ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。</p> <p>更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。</p> <p>これに基づき、減損会計の早期適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は2,437億円となり、2,213億円の債務超過となっております。</p> <p>当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>上記手続きに基づく当社の再建計画は、要請先全金融機関の同意により、6月10日付で成立いたしました。</p> <p>また、資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で6月10日に新株引受契約を締結しておりますことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。</p> <p>今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割（平成17年10月1日予定）により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。</p> <p>その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。</p> <p>また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>32社                      主要な連結子会社名                      三井住建道路㈱、エムシー・リフォーム㈱、住建総合建物サービス㈱、住建コンクリート工業㈱</p> <p>なお、住建総合建物サービス㈱他19社は住友建設株式会社との合併により、㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部については、合併により持分が増加したため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>また、平成15年10月1日をもって、連結子会社でありました住建道路㈱と持分法適用会社でありました三井道路㈱が合併し三井住建道路㈱となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結していません。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱</p> <p>北京萌柏建築工程有限公司については、重要性がなくなったため、住建不動産㈱、広陵観光㈱については、会社の清算が結了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>三井建設ディベロップメント㈱については、前連結会計年度において会社清算中につき当社の支配力が実質的に及ばないため連結の範囲より除外していましたが、当連結会計年度において清算が結了しています。</p> <p>また、三建タイランド㈱においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p>	<p>30社                      主要な連結子会社名                      三井住建道路㈱、エムシー・リフォーム㈱、住建総合建物サービス㈱、住建コンクリート工業㈱</p> <p>免制震工事㈱は株式取得により当連結会計年度から連結子会社となりましたが、同じく連結子会社である住建都市開発㈱と平成16年10月1日に合併し、SMC都市開発㈱となっております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった施美高工程有限公司は、重要性が増加したことから当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結していません。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱</p> <p>スミコンカルフォルニアは、会社の清算が結了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>㈱スミコ・リゾートは、株式を無償譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、譲渡日までの同社の損益計算書を連結しております。</p> <p>㈱つわのステーション会館は会社の清算を決議したことにより重要性が無くなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、期末日までの同社の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 連結の範囲より除外する会社</p>	<p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>—————</p>	<p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>三建タイランド(株)においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社</p>	<p>3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、(株)免制震ディバイス他3社は住友建設株式会社との合併により、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社としています。</p> <p>(株)エスケイデザイン、(株)エコ・エンジについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p> <p>7社 主要な持分法適用の関連会社 三建商事(株)、スミコンセルテック(株)</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました三井道路(株)は、平成15年10月1日をもって連結子会社の住建道路(株)と合併し、三井住建道路(株)となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、連結子会社となっています。</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社 三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(12社)及び関連会社(12社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>7社 主要な持分法適用の関連会社 SMC商事(株)、スミコンセルテック(株)</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社 三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(11社)及び関連会社(11社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="544 360 954 461"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社6社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日	在外連結子会社6社	12月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="989 360 1399 461"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社6社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日	在外連結子会社6社	12月末日
会社名	決算日													
栗駒興発(株)	2月末日													
在外連結子会社6社	12月末日													
会社名	決算日													
栗駒興発(株)	2月末日													
在外連結子会社6社	12月末日													
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同 左</p> <p>開発事業等支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>												



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものです。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>繰延資産</p> <p>在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。</p> <p>新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>繰延資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当連結会計年度より11年に変更しました。</p> <p>これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。</p> <p>この変更による影響額は軽微です。</p> <p>事業損失引当金 当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>譲渡損失引当金 平成17年10月1日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を利用してヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用していません。但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用していません。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 320,057百万円</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 301,915百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>未実現損益の消去</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>未実現損益の消去</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純損失は59,578百万円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当社は、抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、当中間連結会計期間においては減損会計を適用していません。この結果、減損会計を当中間連結会計期間より適用していたと仮定した場合における税金等調整前中間純損失は59,578百万円多く計上されることとなります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していましたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「その他投資等」に含めて表示することとしました。 なお、各々に含まれる当該金額は、 前連結会計年度 179百万円 当連結会計年度 551百万円 です。 また、住友建設株式会社においては従来より「その他投資等」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は473百万円です。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 「受取保証料」については区分掲記していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えないため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は14百万円です。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 「訴訟和解金」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は196百万円です。</p>	
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「ゴルフ会員権買入差益」については区分掲記していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えないため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は58百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「投資不動産売却益」については「その他特別利益」に含めて表示していましたが、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる当該金額は17百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「投資不動産処分損」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は554百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「貸倒損失」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は652百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更しました。</p> <p>また、グループ会社についても同様の見直しを行いました。</p> <p>なお、科目間の振替額は下記のとおりです。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table><tr><td>土地</td><td>148百万円</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>2,107</td></tr><tr><td>計</td><td>2,256</td></tr></table> <p>未成工事支出金等より振り替えた額</p> <table><tr><td>土地</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>1,399</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>318</td></tr><tr><td>計</td><td>1,929</td></tr></table> <p>建物・構築物より振り替えた額</p> <table><tr><td>投資不動産</td><td>1,950百万円</td></tr></table> <p>土地より振り替えた額</p> <table><tr><td>販売用不動産</td><td>3,089百万円</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>7,933</td></tr><tr><td>計</td><td>11,022</td></tr></table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	土地	211百万円	建設仮勘定	1,399	投資不動産	318	計	1,929	投資不動産	1,950百万円	販売用不動産	3,089百万円	投資不動産	7,933	計	11,022	
土地	148百万円																						
投資不動産	2,107																						
計	2,256																						
土地	211百万円																						
建設仮勘定	1,399																						
投資不動産	318																						
計	1,929																						
投資不動産	1,950百万円																						
販売用不動産	3,089百万円																						
投資不動産	7,933																						
計	11,022																						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,914百万円	投資有価証券(出資金)	321	計	2,236	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,125百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,151																																																																
投資有価証券(株式)	1,914百万円																																																																												
投資有価証券(出資金)	321																																																																												
計	2,236																																																																												
投資有価証券(株式)	1,125百万円																																																																												
投資有価証券(出資金)	25																																																																												
計	1,151																																																																												
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,208百万円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,029百万円</p>																																																																												
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">49,490</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,345 (445)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">201 (201)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,284 (1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">62,839</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197,717</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,728百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替額67,631百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,014</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> </table>	現金預金	245百万円	受取手形・完成工事未収入金等	16,745	販売用不動産	49,490	未成工事支出金等	452	建物・構築物	7,345 (445)	機械・運搬具・工具器具・備品	201 (201)	土地	55,284 (1,236)	投資有価証券	4,152	投資不動産	62,839	その他投資等	959	計	197,717	短期借入金	186,728百万円	(長期借入金からの振替額67,631百万円を含む)		長期借入金	67,014	その他固定負債	1,272	現金預金	463百万円	受取手形・完成工事未収入金等	802	投資有価証券	9	計	1,275	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">45,911</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">26,317</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,478 (413)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">171 (171)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,485 (1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">43,176</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">171,863 (1,822)</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金464百万円に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,085百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,098</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> </table>	現金預金	889百万円	受取手形・完成工事未収入金等	45,911	販売用不動産	26,317	未成工事支出金等	68	建物・構築物	6,478 (413)	機械・運搬具・工具器具・備品	171 (171)	土地	46,485 (1,236)	投資有価証券	1,695	投資不動産	43,176	その他投資等	669	計	171,863 (1,822)	短期借入金	273,085百万円	(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)		長期借入金	6,098	その他固定負債	1,136	現金預金	449百万円	受取手形・完成工事未収入金等	860	有価証券	9	計	1,319
現金預金	245百万円																																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	16,745																																																																												
販売用不動産	49,490																																																																												
未成工事支出金等	452																																																																												
建物・構築物	7,345 (445)																																																																												
機械・運搬具・工具器具・備品	201 (201)																																																																												
土地	55,284 (1,236)																																																																												
投資有価証券	4,152																																																																												
投資不動産	62,839																																																																												
その他投資等	959																																																																												
計	197,717																																																																												
短期借入金	186,728百万円																																																																												
(長期借入金からの振替額67,631百万円を含む)																																																																													
長期借入金	67,014																																																																												
その他固定負債	1,272																																																																												
現金預金	463百万円																																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	802																																																																												
投資有価証券	9																																																																												
計	1,275																																																																												
現金預金	889百万円																																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	45,911																																																																												
販売用不動産	26,317																																																																												
未成工事支出金等	68																																																																												
建物・構築物	6,478 (413)																																																																												
機械・運搬具・工具器具・備品	171 (171)																																																																												
土地	46,485 (1,236)																																																																												
投資有価証券	1,695																																																																												
投資不動産	43,176																																																																												
その他投資等	669																																																																												
計	171,863 (1,822)																																																																												
短期借入金	273,085百万円																																																																												
(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)																																																																													
長期借入金	6,098																																																																												
その他固定負債	1,136																																																																												
現金預金	449百万円																																																																												
受取手形・完成工事未収入金等	860																																																																												
有価証券	9																																																																												
計	1,319																																																																												
<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>	<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>																																																																												



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 515百万円</p>	<p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 547百万円</p>																												
<p>5 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>三建商事(株)</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>三建機材(株)</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・ジー・エム</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>その他(21社)</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,830</td> </tr> </table>	吉井企画(株)	3,120百万円	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	三建機材(株)	2,025	(株)ケー・ジー・エム	1,413	その他(21社)	5,184	計	16,830	<p>5 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SMC商事(株)</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>三建機材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・ジー・エム</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,587</td> </tr> </table>	SMC商事(株)	3,148百万円	吉井企画(株)	3,009	三井プレコン(株)	2,250	三建機材(株)	1,750	(株)ケー・ジー・エム	1,293	その他(18社)	4,136	計	15,587
吉井企画(株)	3,120百万円																												
三建商事(株)	2,736																												
三井プレコン(株)	2,350																												
三建機材(株)	2,025																												
(株)ケー・ジー・エム	1,413																												
その他(21社)	5,184																												
計	16,830																												
SMC商事(株)	3,148百万円																												
吉井企画(株)	3,009																												
三井プレコン(株)	2,250																												
三建機材(株)	1,750																												
(株)ケー・ジー・エム	1,293																												
その他(18社)	4,136																												
計	15,587																												
<p>6 受取手形割引高 5,171百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,238</p> <p>売上債権譲渡高 32,324</p>	<p>6 受取手形割引高 4,374百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 207</p> <p>売上債権譲渡高 6,976</p>																												
<p>※7 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">654,457千株</td> </tr> <tr> <td>第一回優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回C種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	654,457千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	<p>※7 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">656,150千株</td> </tr> <tr> <td>第一回優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回C種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	656,150千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株								
普通株式	654,457千株																												
第一回優先株式	60,000千株																												
第二回A種優先株式	60,000千株																												
第二回B種優先株式	50,000千株																												
第二回C種優先株式	50,000千株																												
普通株式	656,150千株																												
第一回優先株式	60,000千株																												
第二回A種優先株式	60,000千株																												
第二回B種優先株式	50,000千株																												
第二回C種優先株式	50,000千株																												
<p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,692千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,692千株	<p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,350千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,350千株																								
普通株式	1,692千株																												
普通株式	2,350千株																												
<p>※9 投資有価証券のうち、5,447百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として4,193百万円計上しています。</p>	<p>※9 投資有価証券のうち、2,425百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として1,981百万円計上しています。</p>																												
<p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) 借入金</p> <p>借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していません。</p>	<p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) 借入金</p> <p>前連結会計年度は借入金の一部についてプロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していません。「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、当連結会計年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,344百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,696百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信託不動産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table> <p>なお、除却損には合併に伴い発生した費用84百万円が含まれています。</p> <p>※4 _____</p>	従業員給料手当	12,344百万円	地代家賃	1,964	退職給付費用	1,820	土地	30百万円	機械装置	16	その他	37	計	84	信託不動産売却損	1,115百万円	除却損	150	ゴルフ会員権売却損	71	その他	11	計	1,349	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,785百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具・器具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955</td> </tr> </table> <p>なお、臨時償却は一部の固定資産が著しく劣化したことにより耐用年数を短縮したことに基づくものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,578百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> <td style="text-align: right;">28,313</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>ゴルフ場</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">17,746</td> <td style="text-align: right;">21,547</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,377</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失739百万円を計上しています。</p>	従業員給料手当	11,805百万円	退職給付費用	1,670	土地	14百万円	機械・運搬具・工具・器具	3	計	18	臨時償却	1,156百万円	除却損	546	売却損	213	ゴルフ会員権売却損	38	計	1,955	区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	不動産事業	賃貸用不動産	22,601	5,712	28,313	不動産事業	仕掛不動産	631	—	631	その他の事業	ゴルフ場	3,800	17,746	21,547	その他の事業	その他	8,344	2	8,346	計		35,377	23,461	58,839
従業員給料手当	12,344百万円																																																																													
地代家賃	1,964																																																																													
退職給付費用	1,820																																																																													
土地	30百万円																																																																													
機械装置	16																																																																													
その他	37																																																																													
計	84																																																																													
信託不動産売却損	1,115百万円																																																																													
除却損	150																																																																													
ゴルフ会員権売却損	71																																																																													
その他	11																																																																													
計	1,349																																																																													
従業員給料手当	11,805百万円																																																																													
退職給付費用	1,670																																																																													
土地	14百万円																																																																													
機械・運搬具・工具・器具	3																																																																													
計	18																																																																													
臨時償却	1,156百万円																																																																													
除却損	546																																																																													
売却損	213																																																																													
ゴルフ会員権売却損	38																																																																													
計	1,955																																																																													
区 分	用 途	減損損失額																																																																												
		土 地	建物等	計																																																																										
不動産事業	賃貸用不動産	22,601	5,712	28,313																																																																										
不動産事業	仕掛不動産	631	—	631																																																																										
その他の事業	ゴルフ場	3,800	17,746	21,547																																																																										
その他の事業	その他	8,344	2	8,346																																																																										
計		35,377	23,461	58,839																																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※5 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち301百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	989百万円	合併関連費用	588	ゴルフ会員権評価損	399	特別退職金	397	関係会社整理損	347	訴訟和解金	196	その他	2,360	計	5,279	<p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業及びその他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業及びその他の事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。</p> <p>なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。</p> <p>※5 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>投資不動産処分損</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,514</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち313百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	1,427百万円	貸倒損失	652	投資不動産処分損	554	特別退職金	492	ゴルフ会員権評価損	324	訴訟和解金	112	その他	14,949	計	18,514
投資有価証券評価損	989百万円																																
合併関連費用	588																																
ゴルフ会員権評価損	399																																
特別退職金	397																																
関係会社整理損	347																																
訴訟和解金	196																																
その他	2,360																																
計	5,279																																
投資有価証券評価損	1,427百万円																																
貸倒損失	652																																
投資不動産処分損	554																																
特別退職金	492																																
ゴルフ会員権評価損	324																																
訴訟和解金	112																																
その他	14,949																																
計	18,514																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成17年3月31日)
現金預金勘定	24,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△743
現金及び現金同等物	23,953
現金預金勘定	47,779百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,355
現金及び現金同等物	46,423

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	0	0	0	建物・構築物	0	0	0
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,141	1,234	907	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,434	686	748
無形固定資産	432	182	249	無形固定資産	494	247	246
合計	2,573	1,417	1,156	合計	1,929	934	994
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			458百万円				372百万円
1年内			742	1年内			659
1年超				1年超			
計			1,200	計			1,031
3 支払リース料			562百万円	3 支払リース料			511百万円
4 減価償却費相当額			483百万円	4 減価償却費相当額			449百万円
5 支払利息相当額			48百万円	5 支払利息相当額			43百万円
6 減価償却費相当額の算定方法				6 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。			
7 利息相当額の算定方法				7 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。			
8 オペレーティング・リース取引				8 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			7百万円				12百万円
1年内			10	1年内			13
1年超				1年超			
計			18	計			26

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—	9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	9	9	△0	—	—	—
合計	9	9	△0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,832	8,307	1,475	2,812	3,704	892
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,044	1,912	△132	470	466	△3
合計	8,877	10,219	1,342	3,283	4,171	888

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損989百万円を計上しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	13,209	6,496
売却益の合計額 (百万円)	3,620	1,007
売却損の合計額 (百万円)	294	176

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円)	4,531	3,296
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	1,914	1,125
非連結子会社出資金 (百万円)	321	25
非上場優先出資証券 (百万円)	107	107

(注) 店頭売買株式を除く。

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	—	9	—	—	9	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の内容	<p>当社及び一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、金利スワップ取引及び金利オプションとしてのキャップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当該連結会社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。</p>	<p>同 左</p>
3 取引の利用目的	<p>当該連結会社は、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用しています。</p>	<p>当該連結会社は、変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップ及び金利オプションとしてのキャップ取引を利用しています。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当該連結会社のデリバティブ取引は、ヘッジ目的でのみ利用しているため、市場リスクが発生する可能性はほとんどないと考えています。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと考えています。</p>	<p>当該連結会社のデリバティブ取引のうちスワップ取引については、デリバティブ取引と対象となる借入金とが互いに市場リスクを減殺するため、市場リスクが発生する可能性はないと判断しています。また、金利オプションとしてのキャップ取引は、将来の市場金利変動に係わるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 取引に係るリスクの管理体制	当該連結会社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。	同 左
6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	—————	取引の時価等に関する事項の契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ取引	—	—	—	—	131	131	4	△127
合計		—	—	—	—	131	131	4	△127

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
2 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上しています。  
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。



## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,094百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△43,235</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,523</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△13,792</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,802</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金397百万円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△44,094百万円	(2) 年金資産	859	(3) 未積立退職給付債務	△43,235	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25,523	(5) 未認識数理計算上の差異	3,652	(6) 未認識過去勤務債務	267	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△13,792	(8) 前払年金費用	9	(9) 退職給付引当金	△13,802	(1) 勤務費用(注)2	1,979百万円	(2) 利息費用	1,283	(3) 期待運用収益	△12	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,307	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	260	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△292	(7) 退職給付費用	5,526	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,396</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,927</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△18,096</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,126</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td>(7) 適格企業年金終了損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金492百万円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、計画に基づく翌期の大量退職に伴い、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなることが見込まれるため、会計基準変更時差異の費用処理額として3,200百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同 左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△41,840百万円	(2) 年金資産	444	(3) 未積立退職給付債務	△41,396	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	19,927	(5) 未認識数理計算上の差異	2,848	(6) 未認識過去勤務債務	523	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△18,096	(8) 前払年金費用	30	(9) 退職給付引当金	△18,126	(1) 勤務費用(注)2	1,888百万円	(2) 利息費用	1,051	(3) 期待運用収益	△12	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	379	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△290	(7) 適格企業年金終了損	111	(8) 退職給付費用	5,449	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同 左	(2) 割引率	同 左	(3) 期待運用収益率	同 左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同 左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同 左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同 左
(1) 退職給付債務	△44,094百万円																																																																																										
(2) 年金資産	859																																																																																										
(3) 未積立退職給付債務	△43,235																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25,523																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	3,652																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	267																																																																																										
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△13,792																																																																																										
(8) 前払年金費用	9																																																																																										
(9) 退職給付引当金	△13,802																																																																																										
(1) 勤務費用(注)2	1,979百万円																																																																																										
(2) 利息費用	1,283																																																																																										
(3) 期待運用収益	△12																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,307																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	260																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△292																																																																																										
(7) 退職給付費用	5,526																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																										
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																										
(1) 退職給付債務	△41,840百万円																																																																																										
(2) 年金資産	444																																																																																										
(3) 未積立退職給付債務	△41,396																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	19,927																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	2,848																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	523																																																																																										
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△18,096																																																																																										
(8) 前払年金費用	30																																																																																										
(9) 退職給付引当金	△18,126																																																																																										
(1) 勤務費用(注)2	1,888百万円																																																																																										
(2) 利息費用	1,051																																																																																										
(3) 期待運用収益	△12																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,321																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	379																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△290																																																																																										
(7) 適格企業年金終了損	111																																																																																										
(8) 退職給付費用	5,449																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																																																										
(2) 割引率	同 左																																																																																										
(3) 期待運用収益率	同 左																																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同 左																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同 左																																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
56,686	56,694
販売用不動産評価損否認額	貸倒引当金繰入限度超過額
16,915	47,779
投資不動産評価損否認額	譲渡損失引当金否認額
11,996	31,442
関係会社株式評価損否認額	減損損失否認額
6,609	30,041
退職給付引当金否認額	販売用不動産評価損否認額
5,115	21,232
貸倒引当金繰入限度超過額	関係会社株式評価損否認額
4,351	10,022
その他	退職給付引当金否認額
2,975	7,103
繰延税金資産小計	投資不動産評価損否認額
104,650	4,059
評価性引当額	開発事業等支出金評価損否認額
△84,539	1,702
繰延税金資産合計	その他
20,111	4,260
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	214,338
△546	評価性引当額
連結上の引当金調整による額	△204,740
△321	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	9,597
△868	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
19,242	△371
	連結上の引当金調整による額
	17
	繰延税金負債合計
	△354
	繰延税金資産の純額
	9,242
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失のため、記載していません。	当期純損失のため、記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,205	6,399	3,756	567,360	—	567,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	—
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は 営業損失(△)	21,889	△1,499	△214	20,175	76	20,251
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	389,268	158,069	96,207	643,545	61,435	704,980
減価償却費	1,382	634	797	2,813	(7)	2,806
資本的支出	1,297	1,833	123	3,253	—	3,253

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	524,761	7,924	3,648	536,334	—	536,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	386	0	399	(399)	—
計	524,773	8,310	3,648	536,733	(399)	536,334
営業費用	508,641	9,613	3,613	521,868	(345)	521,522
営業利益又は 営業損失(△)	16,132	△1,302	35	14,865	(54)	14,811
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	328,200	106,866	40,342	475,408	65,748	541,157
減価償却費	1,287	459	362	2,108	(6)	2,102
減損損失	739	28,945	29,893	59,578	—	59,578
資本的支出	566	626	90	1,284	—	1,284

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業 : 金融業並びに各種施設運営に関する事業他

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,581百万円、当連結会計年度84,833百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有 直接10.9	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	45,680	完成工事未収入金	6,427

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入	16,989	工事未払金	9,668
								債務保証	2,736	短期貸付金	4,753
										長期貸付金	1,065

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。

2 貸付金の利息については現在、一部棚上げしています。

3 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

資金借入取引(発生総額104,300百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	76	長期貸付金	11,148

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除しています。

2 債務保証については㈱千葉銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

(注) 表示金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有 直接11.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	52,911	完成工事未収入金	22,730

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SMC商事㈱	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入	19,613	工事未払金	11,804
										短期貸付金	4,753
								債務保証	3,148	長期貸付金	1,065

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積りの提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。

2 貸付金の利息については現在、一部棚上げしています。

3 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

資金借入取引(発生総額109,182百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	0	長期貸付金	10,883

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除しています。

2 債務保証については入居者からの預り保証金に対して保証しているものです。

(注) 表示金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	△133.44円	△506.88円
1株当たり当期純損失	105.13円	372.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて いるため、記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	68,502	243,729
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	68,502	243,729
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	651,606	654,197
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち優先株式) (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株式等の状況」 に記載のとおりです。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>「新・経営中期計画」の成立</p> <p>当社が平成17年3月31日に公表した「私的整理に関するガイドライン」に基づく当社の再建計画である「新・経営中期計画」は、平成17年5月16日付一部修正のうえ、取引金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立いたしました。</p> <p>なお、「新・経営中期計画」において要請先金融機関より同意をいただきました債務免除の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)対象借入先 株式会社三井住友銀行他38社</p> <p>(2)免除を受ける債務の内容等</p> <table border="0"><tr><td>債務の種類</td><td>借入金</td></tr><tr><td>当該債務免除の額</td><td>1,788億円</td></tr></table> <p>「新・経営中期計画」の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。</p>	債務の種類	借入金	当該債務免除の額	1,788億円
債務の種類	借入金				
当該債務免除の額	1,788億円				



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,184	261,742	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,659	83,359	2.0	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	146,309	11,276	2.4	平成18年4月1日～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,520	1,693	1.0	—
預り保証金	4,193	1,981	0.5	平成17年6月9日
合計	347,867	360,054	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は「その他流動負債」として表示しています。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,848	1,235	490	2,701

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	14,181		35,371	
受取手形	※2 ※3	13,121		13,108	
完成工事未収入金	※2 ※3	178,598		163,608	
販売用不動産	※3	48,829		22,360	
未成工事支出金		35,131		32,530	
開発事業等支出金		1,562		—	
短期貸付金	※2	26,600		17,032	
前払費用		1,321		1,177	
繰延税金資産		6,200		4,400	
立替金		21,134		24,041	
その他流動資産		10,061		9,186	
貸倒引当金		△633		△8,016	
流動資産合計		356,110	57.4	314,801	69.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3	15,078		12,774	
減価償却累計額		7,501	7,577	6,361	6,412
構築物	※3	1,086		1,044	
減価償却累計額		791	294	787	257
機械装置		4,719		4,508	
減価償却累計額		4,297	421	4,172	335
車両運搬具		333		253	
減価償却累計額		300	32	231	22
工具器具・備品		4,648		4,194	
減価償却累計額		3,817	831	3,680	514
土地	※3		36,125		28,943
建設仮勘定			0		—
有形固定資産計		45,283		36,486	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			1,245		1,068
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3 ※11		14,611		7,376
関係会社株式	※3		15,150		5,161
関係会社出資金			321		321
長期貸付金	※2		11,153		11,063
従業員長期貸付金			730		758
関係会社長期貸付金			179,333		189,517
破産債権、更生債権等			13,115		15,018
長期前払費用			219		161
長期繰延税金資産			12,450		4,150
投資不動産	※1 ※3		19,689		13,330
長期営業外未収入金	※2		78,678		76,388
その他投資等	※3		12,565		11,819
貸倒引当金			△140,810		△231,753
投資その他の資産計			217,209		103,314
固定資産合計			263,738	42.5	140,869
III 繰延資産					
新株発行費等			382	0.1	158
資産合計			620,231	100	455,830
					100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※2	70,421		68,913	
工事未払金	※2	124,069		129,867	
短期借入金	※3 ※12	158,575		307,939	
未払金		7,599		4,604	
未払費用		2,127		2,485	
未払法人税等		196		379	
未成工事受入金		32,289		32,697	
預り金	※11	30,556		21,572	
完成工事補償引当金		325		574	
工事損失引当金		—		256	
譲渡損失引当金		—		77,254	
その他流動負債		1,807		1,889	
流動負債合計		427,969	69.0	648,432	142.2
II 固定負債					
長期借入金	※3 ※12	136,892		6,468	
退職給付引当金		12,417		16,967	
その他固定負債	※3	2,112		1,946	
固定負債合計		151,422	24.4	25,382	5.6
負債合計		579,391	93.4	673,815	147.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	66,573	10.7	66,573	14.6
II 資本剰余金					
資本準備金	※8	55,370		—	
資本剰余金合計		55,370	8.9	—	
III 利益剰余金					
当期末処理損失		81,807		284,922	
利益剰余金合計		△81,807	△13.1	△284,922	△62.5
IV その他有価証券評価差額金	※10	771	0.1	510	0.1
V 自己株式	※7	△68	△0.0	△146	△0.0
資本合計		40,839	6.6	△217,984	△47.8
負債資本合計		620,231	100	455,830	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		499,473			461,899		
開発事業等売上高		3,083	502,557	100	4,480	466,380	100
II 売上原価							
完成工事原価		456,555			427,620		
開発事業等売上原価		5,035	461,590	91.9	6,303	433,924	93.0
売上総利益							
完成工事総利益		42,918			34,279		
開発事業等総損失		1,952	40,966	8.1	1,823	32,456	7.0
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		137			142		
従業員給料手当		10,569			9,730		
退職給付費用		1,722			1,542		
法定福利費		1,397			1,260		
福利厚生費		241			207		
修繕維持費		127			137		
事務用品費		897			750		
通信交通費		1,894			1,760		
動力用水光熱費		248			210		
調査研究費		461			407		
広告宣伝費		77			60		
交際費		164			151		
寄付金		37			44		
地代家賃		1,790			1,268		
減価償却費		636			676		
租税公課		623			679		
保険料		358			352		
雑費		1,301	22,688	4.5	1,276	20,661	4.5
営業利益			18,278	3.6		11,794	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※1	742		1,270	
受取配当金	※1	662		231	
保険配当金等		280		278	
雑収入	※1	179	1,864	107	1,888
V 営業外費用					
支払利息割引料		8,801		8,015	
雑支出		1,884	10,686	1,500	9,515
経常利益			9,456		4,167
VI 特別利益					
前期損益修正益		131		280	
固定資産売却益	※2	1,197		829	
投資有価証券売却益		3,296		804	
その他特別利益	※3	25	4,650	8	1,923
VII 特別損失					
固定資産処分損	※4	1,279		—	
貸倒引当金繰入額		35,637		104,814	
貸倒損失		811		—	
投資不動産処分損		6,607		—	
棚卸資産評価損		27,485		30,554	
関係会社株式等評価損		836		—	
減損損失	※5	—		14,160	
譲渡損失引当金繰入額		—		77,254	
その他特別損失	※6	3,706	76,364	27,268	254,053
税引前当期純損失			62,257		247,962
法人税、住民税 及び事業税		280		242	
法人税等調整額		8,200	8,480	10,280	10,522
当期純損失			70,737		258,485
前期繰越損失			11,070		26,437
当期未処理損失			81,807		284,922

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		68,869	15.1	62,221	14.6
労務費		30,881	6.7	23,395	5.5
(うち労務外注費)		(30,881)	(6.7)	(23,395)	(5.5)
外注費		292,052	64.0	287,508	67.2
経費		64,751	14.2	54,494	12.7
(うち人件費)		(20,763)	(4.5)	(22,198)	(5.2)
計		456,555	100	427,620	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,463	29.1	2,734	43.4
建築費		639	12.7	2,289	36.3
経費		2,932	58.2	1,280	20.3
計		5,035	100	6,303	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 平成16年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			81,807		284,922
II 損失処理額					—
資本準備金取崩額			55,370		
III 次期繰越損失			26,437		284,922



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年4月の合併以降、生き残りをかけて「統合三カ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。</p> <p>更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。</p> <p>これに基づき、減損会計の早期適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は2,584億円となり、2,179億円の債務超過となっております。</p> <p>当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>上記手続きに基づく当社の再建計画は、要請先金融機関の同意により、6月10日付で成立いたしました。</p> <p>また、資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で6月10日に新株引受契約を締結しておりますことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。</p> <p>今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割（平成17年10月1日予定）により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。</p> <p>その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。</p> <p>また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 開発事業等支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して います。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 従来、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定率法を採用してしまし ましたが、当事業年度より定額法に変更 しました。 これは、旧両社の会計システムの 統合作業並びに対象資産残高の重要 性を考慮し、住友建設株式会社の採 用していた減価償却方法に合わせた ものです。 この変更による当事業年度の損益 に与える影響は軽微です。	有形固定資産・投資不動産 同 左  —————

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却していましたが、当事業年度より取得時に一括費用処理する方法に変更しました。 これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた方法に合わせたものです。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当事業年度より11年に変更しました。</p> <p>これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。</p> <p>この変更による影響額は軽微です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>_____</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>譲渡損失引当金</p> <p>平成17年10月1日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。</p> <p>但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 312,773百万円</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 290,049百万円</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。 したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。 なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。</p>	—————
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は14,160百万円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当社は、抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、当中間期においては減損会計を適用していません。この結果、減損会計を当中間期より適用していたと仮定した場合における税引前中間純損失は14,160百万円多く計上されることとなります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していました「開発事業等未収入金」については、資産の総額の100分の1を超えないため「完成工事未収入金」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の当該金額は50百万円です。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「固定資産処分損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は484百万円です。</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していました「材料貯蔵品」については、資産の総額の100分の1を超えないため「その他流動資産」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の当該金額は269百万円です。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「貸倒損失」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は185百万円です。</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していました「長期保証金」については、資産の総額の100分の1を超えないため「その他投資等」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の当該金額は2,807百万円です。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「投資不動産処分損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は20百万円です。</p>
<p>「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していましたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「その他投資等」に含めて表示することとしました。 なお、各々に含まれる当該金額は、 前事業年度 174百万円 当事業年度 508百万円 です。 また、住友建設株式会社においては従来より「その他投資等」に含めて表示しており、前事業年度の当該金額は447百万円です。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「関係会社株式等評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は10,028百万円です。</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していました「訴訟和解金」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は60百万円です。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更しました。</p> <p>なお、科目間の振替額は下記のとおりです。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table><tr><td>土地</td><td>148百万円</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>2,107</td></tr><tr><td>計</td><td>2,256</td></tr></table> <p>開発事業等支出金より振り替えた額</p> <table><tr><td>建設仮勘定</td><td>1,396百万円</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>318</td></tr><tr><td>計</td><td>1,714</td></tr></table> <p>建物より振り替えた額</p> <table><tr><td>投資不動産</td><td>1,948百万円</td></tr></table> <p>構築物より振り替えた額</p> <table><tr><td>投資不動産</td><td>2百万円</td></tr></table> <p>土地より振り替えた額</p> <table><tr><td>投資不動産</td><td>7,933百万円</td></tr></table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	建設仮勘定	1,396百万円	投資不動産	318	計	1,714	投資不動産	1,948百万円	投資不動産	2百万円	投資不動産	7,933百万円	
土地	148百万円																		
投資不動産	2,107																		
計	2,256																		
建設仮勘定	1,396百万円																		
投資不動産	318																		
計	1,714																		
投資不動産	1,948百万円																		
投資不動産	2百万円																		
投資不動産	7,933百万円																		



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,432百万円</p>	<p>※1 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,812百万円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 8百万円</p> <p>完成工事未収入金 1,092</p> <p>短期貸付金 24,647</p> <p>長期営業外未収入金 17,871</p> <p>支払手形 3,330</p> <p>工事未払金 20,595</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>完成工事未収入金 645</p> <p>短期貸付金 16,990</p> <p>長期営業外未収入金 18,287</p> <p>支払手形 4,083</p> <p>工事未払金 20,706</p>
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 21百万円</p> <p>受取手形 3,530</p> <p>完成工事未収入金 12,765</p> <p>販売用不動産 43,582</p> <p>建物 5,090</p> <p>構築物 90</p> <p>土地 35,698</p> <p>投資有価証券 4,152</p> <p>関係会社株式 1,598</p> <p>投資不動産 17,148</p> <p>その他投資等 959</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 124,636</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 144,447百万円 (長期借入金からの振替額58,026百万円を含む)</p> <p>長期借入金 41,373</p> <p>その他固定負債 181</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 463百万円</p> <p>受取手形 802</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,265</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 677百万円</p> <p>受取手形 3,553</p> <p>完成工事未収入金 40,930</p> <p>販売用不動産 20,206</p> <p>建物 4,582</p> <p>構築物 140</p> <p>土地 28,552</p> <p>投資有価証券 1,657</p> <p>関係会社株式 1,598</p> <p>投資不動産 11,025</p> <p>その他投資等 669</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 113,593</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 207,394百万円 (長期借入金からの振替額60,869百万円を含む)</p> <p>長期借入金 5,258</p> <p>その他固定負債 136</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 449百万円</p> <p>受取手形 860</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,309</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">21,392百万円</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">3,160</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">3,067</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td style="text-align: right;">2,294</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td style="text-align: right;">5,532</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">58,231</td></tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	21,392百万円	住建コンクリート工業(株)	3,173	(株)ユーディ	3,160	(株)アメニティーライフ	3,147	吉井企画(株)	3,120	三井住建道路(株)	3,067	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	住建機工(株)	2,294	住建都市開発(株)	2,100	三建機材(株)	2,025	(株)エスケイクリエート	1,719	(株)ケー・ジー・エム	1,413	(株)西和工務店	1,000	その他(24社)	5,532	計	58,231	<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">17,816百万円</td></tr> <tr><td>SMC商事(株)</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td style="text-align: right;">2,157</td></tr> <tr><td>SMC都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td style="text-align: right;">1,690</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51,168</td></tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	17,816百万円	SMC商事(株)	3,148	(株)ユーディ	3,020	吉井企画(株)	3,009	三井住建道路(株)	2,867	(株)アメニティーライフ	2,667	住建コンクリート工業(株)	2,560	三井プレコン(株)	2,250	住建機工(株)	2,157	SMC都市開発(株)	1,926	三建機材(株)	1,750	(株)エスケイクリエート	1,690	(株)ケー・ジー・エム	1,293	その他(19社)	5,012	計	51,168
住建総合建物サービス(株)	21,392百万円																																																														
住建コンクリート工業(株)	3,173																																																														
(株)ユーディ	3,160																																																														
(株)アメニティーライフ	3,147																																																														
吉井企画(株)	3,120																																																														
三井住建道路(株)	3,067																																																														
三建商事(株)	2,736																																																														
三井プレコン(株)	2,350																																																														
住建機工(株)	2,294																																																														
住建都市開発(株)	2,100																																																														
三建機材(株)	2,025																																																														
(株)エスケイクリエート	1,719																																																														
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																														
(株)西和工務店	1,000																																																														
その他(24社)	5,532																																																														
計	58,231																																																														
住建総合建物サービス(株)	17,816百万円																																																														
SMC商事(株)	3,148																																																														
(株)ユーディ	3,020																																																														
吉井企画(株)	3,009																																																														
三井住建道路(株)	2,867																																																														
(株)アメニティーライフ	2,667																																																														
住建コンクリート工業(株)	2,560																																																														
三井プレコン(株)	2,250																																																														
住建機工(株)	2,157																																																														
SMC都市開発(株)	1,926																																																														
三建機材(株)	1,750																																																														
(株)エスケイクリエート	1,690																																																														
(株)ケー・ジー・エム	1,293																																																														
その他(19社)	5,012																																																														
計	51,168																																																														
<p>5 受取手形割引高 4,667百万円 受取手形裏書譲渡高 1,229 売上債権譲渡高 32,324</p>	<p>5 受取手形割引高 3,875百万円 受取手形裏書譲渡高 — 売上債権譲渡高 6,976</p>																																																														
<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,644,000千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">656,150千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> </table>	普通株式	2,644,000千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	発行済株式の総数		普通株式	656,150千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,644,000千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">656,150千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> </table>	普通株式	2,644,000千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	発行済株式の総数		普通株式	656,150千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株																		
普通株式	2,644,000千株																																																														
第一回優先株式	60,000千株																																																														
第二回A種優先株式	60,000千株																																																														
第二回B種優先株式	50,000千株																																																														
第二回C種優先株式	50,000千株																																																														
発行済株式の総数																																																															
普通株式	656,150千株																																																														
第一回優先株式	60,000千株																																																														
第二回A種優先株式	60,000千株																																																														
第二回B種優先株式	50,000千株																																																														
第二回C種優先株式	50,000千株																																																														
普通株式	2,644,000千株																																																														
第一回優先株式	60,000千株																																																														
第二回A種優先株式	60,000千株																																																														
第二回B種優先株式	50,000千株																																																														
第二回C種優先株式	50,000千株																																																														
発行済株式の総数																																																															
普通株式	656,150千株																																																														
第一回優先株式	60,000千株																																																														
第二回A種優先株式	60,000千株																																																														
第二回B種優先株式	50,000千株																																																														
第二回C種優先株式	50,000千株																																																														
<p>※7 自己株式の総数 普通株式1,515千株</p>	<p>※7 自己株式の総数 普通株式2,172千株</p>																																																														
<p>※8 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 4,831百万円</p>	<p>※8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 8,247百万円</p>																																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>9 資本の欠損の額は81,876百万円です。</p> <p>※10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 771百万円</p> <p>※11 投資有価証券のうち、5,447百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として4,193百万円計上しています。</p> <p>※12 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>	<p>9 資本の欠損の額は285,068百万円です。</p> <p>※10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 510百万円</p> <p>※11 投資有価証券のうち、2,425百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として1,981百万円計上しています。</p> <p>※12 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 前事業年度は借入金の一部についてプロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していました。「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、当事業年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>専用実施権収入</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,672百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却益のうち1,148百万円は関係会社に対するものです。</p> <p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信託不動産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </table> <p>なお、その他除却損の中には合併に伴い発生した費用84百万円が含まれています。</p>	受取配当金	484百万円	受取利息	552	専用実施権収入	81	土地	1,162百万円	その他	34	計	1,197	関係会社株式売却益	22百万円	その他	2	計	25	信託不動産売却損	1,115百万円	ゴルフ会員権売却損	67	その他売却損	2	その他除却損	92	計	1,279	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,607百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却益のうち815百万円は関係会社に対するものです。</p> <p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※4</p>	受取配当金	115百万円	受取利息	1,200	土地	829百万円	投資不動産売却益	4百万円	その他	3	計	8
受取配当金	484百万円																																								
受取利息	552																																								
専用実施権収入	81																																								
土地	1,162百万円																																								
その他	34																																								
計	1,197																																								
関係会社株式売却益	22百万円																																								
その他	2																																								
計	25																																								
信託不動産売却損	1,115百万円																																								
ゴルフ会員権売却損	67																																								
その他売却損	2																																								
その他除却損	92																																								
計	1,279																																								
受取配当金	115百万円																																								
受取利息	1,200																																								
土地	829百万円																																								
投資不動産売却益	4百万円																																								
その他	3																																								
計	8																																								

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,160百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">11,877</td> <td style="text-align: center;">1,543</td> <td style="text-align: center;">13,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失739百万円を計上しています。</p> <p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。</p> <p>なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。</p>	区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	不動産事業	賃貸用不動産	11,877	1,543	13,421																							
区 分	用 途			減損損失額																																	
		土 地	建物等	計																																	
不動産事業	賃貸用不動産	11,877	1,543	13,421																																	
<p>※6 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,706</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち301百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	前期損益修正損	21百万円	合併関連費用	523	投資有価証券評価損	416	ゴルフ会員権評価損	399	特別退職金	349	関係会社整理損	347	訴訟和解金	60	その他	1,587	計	3,706	<p>※6 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,268</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち306百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	11,265百万円	固定資産処分損	484	ゴルフ会員権評価損	316	貸倒損失	185	特別退職金	180	訴訟和解金	112	関係会社整理損	22	その他	14,702	計	27,268
前期損益修正損	21百万円																																				
合併関連費用	523																																				
投資有価証券評価損	416																																				
ゴルフ会員権評価損	399																																				
特別退職金	349																																				
関係会社整理損	347																																				
訴訟和解金	60																																				
その他	1,587																																				
計	3,706																																				
投資有価証券評価損	11,265百万円																																				
固定資産処分損	484																																				
ゴルフ会員権評価損	316																																				
貸倒損失	185																																				
特別退職金	180																																				
訴訟和解金	112																																				
関係会社整理損	22																																				
その他	14,702																																				
計	27,268																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	0	0	0	建物	0	0	0
機械装置	15	10	4	機械装置	15	12	2
車両運搬具	65	37	27	車両運搬具	27	17	10
工具器具備品	597	301	296	工具器具備品	543	262	280
無形固定資産	393	160	233	無形固定資産	465	231	234
合計	1,071	509	561	合計	1,051	524	527
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		195百万円		1年内		200百万円
	1年超		380		1年超		344
	計		576		計		544
3	支払リース料		231百万円	3	支払リース料		230百万円
4	減価償却費相当額		209百万円	4	減価償却費相当額		210百万円
5	支払利息相当額		22百万円	5	支払利息相当額		19百万円
6	減価償却費相当額の算定方法			6	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。		
7	利息相当額の算定方法			7	利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。		
8	オペレーティング・リース取引			8	オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		4百万円		1年内		8百万円
	1年超		5		1年超		7
	計		9		計		16

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,598	1,185	△412	1,598	1,295	△302
合計	1,598	1,185	△412	1,598	1,295	△302

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,689</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">15,167</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">9,519</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">94,825</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△75,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,650</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	52,689	販売用不動産評価損否認額	15,167	投資不動産評価損否認額	9,519	関係会社株式評価損否認額	6,549	退職給付引当金否認額	4,639	貸倒引当金繰入限度超過額	4,177	その他	2,085	繰延税金資産小計	94,825	評価性引当額	△75,644	繰延税金資産合計	19,180	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△530	繰延税金負債合計	△530	繰延税金資産の純額	18,650	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,457</td> </tr> <tr> <td>譲渡損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">31,442</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20,660</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">195,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	63,081	貸倒引当金繰入限度超過額	52,457	譲渡損失引当金否認額	31,442	販売用不動産評価損否認額	20,660	関係会社株式評価損否認額	10,022	退職給付引当金否認額	6,698	減損損失否認額	5,689	投資不動産評価損否認額	1,582	その他	3,411	繰延税金資産小計	195,046	評価性引当額	△186,146	繰延税金資産合計	8,900	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△350	繰延税金負債合計	△350	繰延税金資産の純額	8,550
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	52,689																																																																
販売用不動産評価損否認額	15,167																																																																
投資不動産評価損否認額	9,519																																																																
関係会社株式評価損否認額	6,549																																																																
退職給付引当金否認額	4,639																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,177																																																																
その他	2,085																																																																
繰延税金資産小計	94,825																																																																
評価性引当額	△75,644																																																																
繰延税金資産合計	19,180																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△530																																																																
繰延税金負債合計	△530																																																																
繰延税金資産の純額	18,650																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	63,081																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	52,457																																																																
譲渡損失引当金否認額	31,442																																																																
販売用不動産評価損否認額	20,660																																																																
関係会社株式評価損否認額	10,022																																																																
退職給付引当金否認額	6,698																																																																
減損損失否認額	5,689																																																																
投資不動産評価損否認額	1,582																																																																
その他	3,411																																																																
繰延税金資産小計	195,046																																																																
評価性引当額	△186,146																																																																
繰延税金資産合計	8,900																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△350																																																																
繰延税金負債合計	△350																																																																
繰延税金資産の純額	8,550																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																																



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	△105.65円	△501.52円
1株当たり当期純損失	108.02円	395.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて いるため、記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	70,737	258,485
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	70,737	258,485
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	654,879	654,374
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち優先株式) (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株式等の状況」 に記載のとおりです。	同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>「新・経営中期計画」の成立</p> <p>当社が平成17年3月31日に公表した「私的整理に関するガイドライン」に基づく当社の再建計画である「新・経営中期計画」は、平成17年5月16日付一部修正のうえ、取引金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立いたしました。</p> <p>なお、「新・経営中期計画」において要請先金融機関より同意をいただきました債務免除の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)対象借入先 株式会社三井住友銀行他38社</p> <p>(2)免除を受ける債務の内容等</p> <table border="0"><tr><td>債務の種類</td><td>借入金</td></tr><tr><td>当該債務免除の額</td><td>1,788億円</td></tr></table> <p>「新・経営中期計画」の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。</p>	債務の種類	借入金	当該債務免除の額	1,788億円
債務の種類	借入金				
当該債務免除の額	1,788億円				

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	950	872
		キヤノン(株)	100,000	575
		京阪電気鉄道(株)	1,365,055	445
		首都圏新都市鉄道(株)	8,000	400
		東京湾横断道路(株)	6,920	346
		関西国際空港(株)	6,660	333
		京都醍醐センター(株)	6,000	300
		太平洋興発(株)	1,504,675	297
		大日本印刷(株)	170,124	297
		三井鉱山(株)	837,625	291
		その他 (173銘柄)	4,955,728	3,118
			小計	8,961,737
計		8,961,737	7,276	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リート第一優先出資証券	2,000	100
		小計	2,000	100
計		2,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,078	31	2,335 (605)	12,774	6,361	413	6,412
構築物	1,086	—	41	1,044	787	29	257
機械装置	4,719	10	222	4,508	4,172	56	335
車両運搬具	333	4	83	253	231	5	22
工具器具・備品	4,648	59	512	4,194	3,680	113	514
土地	36,125	—	7,181 (134)	28,943	—	—	28,943
建設仮勘定	0	89	89	—	—	—	—
有形固定資産計	61,992	194	10,467 (739)	51,719	15,232	617	36,486
無形固定資産							
ソフトウェア他	—	—	—	1,389	546	253	842
その他	—	—	—	225	—	—	225
無形固定資産計	—	—	—	1,614	546	253	1,068
投資その他の資産							
長期前払費用	339	74	83	331	169	100	161
投資不動産(建物等)	7,412	714	1,712 (1,543)	6,414	2,812	244	3,601
投資不動産(土地)	14,709	6,963	11,944 (11,877)	9,729	—	—	9,729
繰延資産							
新株発行費等	734	—	257	476	317	223	158
繰延資産計	734	—	257	476	317	223	158

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額です。

2 有形固定資産における建物の当期減少額のうち365百万円、構築物の当期減少額のうち9百万円及び土地の当期減少額のうち6,746百万円は投資不動産への振替によるものです。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,573	—	—	66,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(656,150,033)	( — )	( — )	(656,150,033)
	第一回優先株式 (株)	( 60,000,000)	( — )	( — )	( 60,000,000)
	普通株式 (百万円)	26,573	—	—	26,573
	第一回優先株式 (百万円)				
	第二回A種優先株式 (株)	( 60,000,000)	( — )	( — )	( 60,000,000)
	第二回A種優先株式 (百万円)	15,000	—	—	15,000
	第二回B種優先株式 (株)	( 50,000,000)	( — )	( — )	( 50,000,000)
	第二回B種優先株式 (百万円)	12,500	—	—	12,500
	第二回C種優先株式 (株)	( 50,000,000)	( — )	( — )	( 50,000,000)
	第二回C種優先株式 (百万円)	12,500	—	—	12,500
	計 (株)	(876,150,033)	( — )	( — )	(876,150,033)
	計 (百万円)	66,573	—	—	66,573
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	55,370	—	55,370	—
	計 (百万円)	55,370	—	55,370	—

(注) 1 当期末における自己株式数は、普通株式2,172,946株です。

2 株式払込剰余金の当期減少額は、平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会決議に基づく損失処理によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141,444	105,828	6,869	633	239,769
完成工事補償引当金	325	574	325	—	574
工事損失引当金	—	256	—	—	256
譲渡損失引当金	—	77,254	—	—	77,254

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、洗替えによる戻入額515百万円、回収による取崩額117百万円が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	6
預金	35,364
当座預金	15,276
普通預金	15,348
通知預金	3,523
定期預金	1,216
計	35,371

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,405
(株)ゴールドクレスト	1,320
明和地所(株)	1,167
住友不動産(株)	1,150
新栄住宅(株)	783
その他	7,282
計	13,108

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	3,302
平成17年5月	2,787
平成17年6月	1,317
平成17年7月	2,660
平成17年8月	1,217
平成17年9月以降	1,823
計	13,108

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	22,730
(株)レオパレス21	1,410
日本道路公団	1,333
三井化学エンジニアリング(株)	1,246
(株)大林組	1,002
その他	135,885
計	163,608

(b)滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成17年3月計上額	157,611
平成16年3月以前計上額	5,997
計	163,608

(ニ)販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	21,061
建物	1,298
計	22,360

(注) 販売用不動産に含まれる土地は次のとおりです。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
近畿地方	3,363	9,338
関東地方	474	7,005
東北地方	822	1,897
その他の地方	1,429	2,820
計	6,090	21,061

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
35,131	425,019	427,620	32,530

(注) 期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	4,025百万円
労務費	1,559
外注費	15,481
経費	11,464
計	32,530

## (ヘ) 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	66
工事進行基準決算による原価からの振替額	252
その他	66
計	385

(注) 材料貯蔵品は貸借対照表の「その他流動資産」に含めて表示しています。

## (ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)サン・デベロップメント	44,925
三建リース(株)	41,391
住建総合建物サービス(株)	13,478
その他	89,721
計	189,517



(チ)投資不動産

摘要	金額(百万円)
土地	9,729
建物	3,601
計	13,330

(注) 投資不動産に含まれる土地は次のとおりです。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	880	7,281
九州地方	12	860
中部地方	21	718
その他の地方	52	869
計	966	9,729

(リ)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	38,792
固定化貸付債権等	34,124
その他	3,471
計	76,388

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住建総合建物サービス(株)	1,029
三井松島産業(株)	886
三井住建道路(株)	855
(株)九電工	678
(株)雄電社	610
その他	64,853
計	68,913

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	17,113
平成17年5月	18,266
平成17年6月	18,624
平成17年7月	14,561
平成17年8月	347
計	68,913

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
SMC商事(株)	11,804
大成建設(株)	3,748
鹿島建設(株)	2,936
(株)大林組	2,632
住建総合建物サービス(株)	1,454
その他	107,292
計	129,867

## (ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	110,398
農林中央金庫	11,383
㈱みずほコーポレート銀行	9,728
三井生命保険㈱	8,648
住友信託銀行㈱	8,483
その他(50口)	79,342
小計	227,983
長期借入金からの振替分	79,955
合計	307,939

## (ニ)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
32,289	309,177	308,769	32,697

(注) 損益計算書の売上高466,380百万円と上記売上高への振替額308,769百万円との差額157,611百万円は完成工事未収入金の当期発生額です。

## (ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	(31,525) 31,653
㈱あおぞら銀行	(29,171) 29,171
住友信託銀行㈱	(6,800) 6,800
中央三井信託銀行㈱	(5,200) 5,200
㈱横浜銀行	(-) 4,000
その他(12口)	(7,259) 9,600
合計	(79,955) 86,424

(注) ( )内は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書したものです。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	
特典内容	ゴルフ場(8ヵ所)及び宿泊施設(1ヵ所)割引優待券
権利確定日	3月31日
発行時期	6月
有効期限	翌年6月30日

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。  
(ホームページアドレス <http://www.smcon.co.jp/kessan/index.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 半期報告書の 訂正報告書	平成15年12月22日付提出の半期報告書 に係る訂正報告書	平成16年6月25日提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年4月1日 (第1期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号（代表取締役の異 動）に基づく臨時報告書	平成16年9月29日提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月29日付提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成16年11月24日提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号（提出会社の財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える 事象）及び19号（連結会社の財政状態 及び経営成績に著しい影響を与える事 象）に基づく臨時報告書	平成17年4月1日提出
(6) 臨時報告書の 訂正報告書	平成17年4月1日付提出の臨時報告書 に係る訂正報告書	平成17年5月18日提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号（提出会社の財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える 事象）及び19号（連結会社の財政状態 及び経営成績に著しい影響を与える事 象）に基づく臨時報告書	平成17年6月13日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友建設株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上し、また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当連結会計年度において2,213億円の債務超過となり、また、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上し、また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当事業年度において2,179億円の債務超過となり、また、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。